

平成 28 年度

東日本大震災におけるNPO等の活動実態調査

業務完了報告書

平成 29 年 3 月

受託者 公益財団法人 地域創造基金さなぶり

目次

● 調査の概要	1
● 調査の総括	2
● 単純集計考察	7
● クロス集計考察	18
● ヒアリング報告	36
● 単純集計	37

調査概要

1. 調査の目的

- a) 宮城県内で東日本大震災からの復興支援や被災者支援を実施したNPO等の調査により、現在も活動している団体等の実態把握を行い、その結果を基に、協働やマッチングなど、復興支援及び被災者支援等に取り組むNPO法人等との絆力の強化を図るため、本事業を実施するものである。

2. 調査の方法：アンケート調査と訪問調査

a) アンケート調査

- ① 調査地域：宮城県全域
- ② 調査対象組織：宮城県内を本拠地・活動地としている非営利組織、963件
 1. 団体種別
 - 1) 任意団体、特定非営利活動法人、一般・公益社団法人、一般・公益財団法人
 2. 団体情報源
 - 1) 特定非営利活動法人の登記情報
 - 2) 復興庁が実施する各種補助金等の受領組織
 - 3) 宮城県が実施する各種補助金・助成金提供事業の受領組織
 - 4) 受託者が有する組織情報
- ③ 調査方法：対象団体へ調査の協力を依頼し、インターネット上の所定サイト上での回答か、調査票への記入と返送を通じて回答を得た。
- ④ 調査時期：2016年4月1日時点の状況について回答を頂いた
- ⑤ 回答数：240組織
- ⑥ 回答率：24.9%

b) 訪問調査

- ① 調査地域：宮城県全域
- ② 調査対象組織：活動地域、活動テーマ、組織規模等を考慮のうえ抽出した30組織
- ③ 調査方法：原則として団体の事務所等へ訪問のうえ、主に以下の3点についてヒアリングを行った。
 1. 復興支援にかかる活動の状況について
 2. 地域において対処が必要な課題等
 3. 宮城県への期待事項
- ④ 調査期間：2016年12月～2017年3月21日
- ⑤ 回答数：30組織

3. 調査結果について：

- 1) 今回の調査は、回答数が必ずしも多くはないため、本調査結果だけで全体状況の反映度等については、取り扱いに注意が必要である。しかしながら、調査にご協力を頂いた各団体の回答から浮かび上がることはことのほか多く、以下に単純集計とクロス集計、並びに訪問調査から浮かび上がった状況について整理をしたい。

<総合的な提言>

4. 状況

- 1) 【復興支援の担い手～数百万円～5000万円以下の組織～】
 - いわゆる復興支援に従事している組織は、財政規模 1,000 万円以下、5,000 万円以下が軸になっており、その組織は復興支援事業の終わりに関しては特に定めてはいなかった。
 - ※ クロス表 19、20
- 2) 【収入の内訳～民間の助成金等に加え、行政の委託・補助も顕著～】
 - 前項の規模にある組織の収入源は、民間の助成金も含まれているが、県・市町村からの補助金・助成金、委託費によって事業を行っている実態がある。
 - ※ クロス表 23
- 3) 【専門家の存在～震災後に設立した団体は広範な関与を既にもつ～】
 - 相談ができる専門家について、震災後に設立された組織のほうが、より広範な分野の専門家とのつながりが多いという傾向がみられる。会計・税務の専門家については、様々な取組みが進められた結果、規模が 100 万円を超える組織においては約半数以上の組織が専門家の存在ありとの回答があった。
 - ※ クロス表 3、16
- 4) 【事業構造～受益者負担が難しい領域での活動も目立つ～】
 - 最も活動をしている対象者として、受益者負担が求められない領域での活動が続いていることがわかった。仮設住宅の入居者や自治会、公営住宅の入居者等がある。それらは、事業化や受益者負担を求めていく問題意識をもっている傾向は自由記述からうかがえるが、現実的には全経費を賄える環境・状況にはなっていないことが伺える。
 - ※ クロス表 21
- 5) 【行政、企業、中間支援組織への支援ニーズ～資金＋ノウハウ移転等も～】
 - 全般的には資金支援のニーズが上位にくるが、むしろ、それ以外のノウハウ提供等、NPO 等の力量形成や非資金的な支援ニーズも底堅く伺えた。他の項目とあわせると、現在いる職員の力量形成や基盤強化を図りたいという状況がこの回答にも表れていると考えられる。
 - ※ クロス表 24、25、26
- 6) 【他団体との連携～研修を通じたノウハウ共有、並びに理事等の派遣も進む～】
 - 震災後の状況のなかで、他団体との情報交換等の連携を積極的に行った団体が多くみられてい

る。民間団体同士では、研修の実施を通じたノウハウの共有、及び他団体が行う研修への参加等もみられているが、更には他団体の理事等の派遣、及び理事等の派遣を受けるケースもあり、民間の現場における人材交流やノウハウの共有は進んでいる傾向も伺える。

- 民間組織と行政との間においても、財政規模の大きな組織＝事実上県・市町から補助金や委託を受けている層は、行政との日常的な情報交換から始まり、行政が設置する委員会への委員派遣など、単なる補助金や委託事業の実施に留まらない関係や連携が進んでいる。ただ、それでも、連携の障害として、行政側の連携に対する関心が障害とする回答も一定ある。

※ クロス表 28

7) 【複数組織の複合的な連携～地域課題解決のためには多機関連携のニーズ～】

- 従来の NPO 等との連携の在り方の議論では、例えば NPO と行政の 1 対 1 の連携、NPO と企業との 1 対 1 の連携ということが言われてきた向きもある。今回の調査では、1 対 1 の連携よりも、NPO 等と行政や企業との複合的な連携、或いは同じ地域で活動する同じ分野の民間組織同士の連携に加えて、行政や企業との連携という具合で、多機関の連携を指向する回答が総じて多くなっている。

※ クロス表 31

8) 【複数組織の連携推進～課題は本業の忙しさだけでなく、連携を創出する意識と財源～】

- 平時のまちづくりや、各テーマにおける取組みにおいても、行政だけ、民間の NPO 等だけで解決できる課題の方がむしろ少なく、地域課題の多様化・個別化を背景に、大規模自然災害後の復興というプロセスは、そもそも多機関連携型で行われてきた。それをふまえて、連携における課題としては、本来活動の忙しさや、連携型の事業に関する資金、行政側の連携に対する関心等があげられている。

※ クロス表 32

9) 【行政からの資金支援への要望～金額の多寡ではなく、裁量範囲や複数年・通年～】

- 行政からの資金支援とは、委託や補助事業等を含む広範なものだが、金額が大きいことや、新たな事業手法の試行、申請書の簡素化という部分での関心も高いものの、資金使途の裁量範囲、次いで複数年にわたって事業が行えること、通年にわたって事業が行えることなど、そして更に基盤強化に対する資金ニーズがあることが見えてきた。特に、財政規模によるクロス集計を行うと、より明確に見えてくる。

※ クロス表 35

5. 提 言

1) 事業規模に応じた支援施策が必要

- 復興支援に携わる方々は非常に多彩で、多様な担い手が各地域において関わっており、その方々それぞれの存在が、地域の多様なニーズの受け皿となり、住民と命と暮らしを支えている実態があるというのが前提である。一般に、年間予算 100 万円未満の規模で活動をなされている場合、活動の大きな推進力となる専従職員の配置はなく、一般的に週 5 日や毎週末、年間を通じてという活動は想定がしづらい。地域の復興の担い手としては、1000 万円以下、5000 万円以下の

予算規模で活動している層が、一つの重要な担い手になっている状況が浮かび上がる。その層の組織は、それ以下の小規模組織における支援ニーズとはやや異なっており、各段階に即した組織力・事業力を高めるための支援が必要である。

- 具体的には、専門家派遣においても、小規模組織は、そのようなコンサルタントや専門家との接点がないため、課題の棚卸しからどのような専門家のマッチングが必要であるかという支援が必要であるし、活動をする予算をつけながら、力量形成を図っていくという事業助成+部分的な基盤強化という部分も必要とされるだろう。他方で、規模の大きな組織は専門家との接点は既にあるケースが大きく、そうなると、基盤強化事業というような形で、組織の基礎、事業の力量形成を図るための基盤強化助成等が有効になってくる。

2) 担い手の成長意向に即した異なる支援施策が必要

- 民間からの資金支援であっても同様であるが、行政からの資金支援においても、事業をしながら経験し、実績を積むという観点からは、小規模組織は、1~300 万円以下の、申請や要件が簡素化された事業を活用しながら、地域の課題や状況をつたえ、活動の方向性を再び定義する支援があるといいだろう。
- 規模によらず時間の経過と共に、組織のミッション等を再定義する必要があるが、こと小規模の組織への支援の際にその確認は重要になる。つまり、従来の枠を変えるのか否か、という視点だ。すべての組織に有給専従を配置し、規模の拡大を目指すばかりが価値ではなく、支援目標ではない。地域の多様な課題に、多様な関わりや取り組みが必要であり、そこには多様な担い手も必要だからだ。他方で、復興や被災者の暮らしや命を支える・守りという立ち位置に立った場合には、関わる際の責任もあれば力量も必要であり、民間だからこそその復興や広義のまちづくりの関与といった場合には、ある程度の財政規模・人員体制がないと事実上支えることができない。その意味においては、地域の課題に向き合う担い手を育成する際には、事業規模に即した支援事業の企画、申請書、各種ルール等の設定等が必要となる。団体のなかには、必ずしも規模の拡大や活動地域の拡張に価値を置かない組織もあり、それはそれで尊重されるべきであり、異なる支援の枠組みが必要となる。
- その意味では、1000 万円以下、5000 万円以下の活動を現在行っている層が、活動を継続できるように、またそのような担い手を増やしていくようにするのも、必要の支援方針であろう。その際、主要な視点は、3 点しかない。【必要な規模への拡充、質の確保、持続可能性の醸成】
- 今回の調査においては、会計・税務の専門家との接点はその多くが事実上もっているが、基盤強化が必要であるという場合、概ね、人材育成や必要な人員の確保等、人材の課題が提起されており、代表者クラスの研修もあり得るが、10 人未満の組織規模が多い傾向がみられている現状からは、中堅や事務局長クラスの研修が実ははてことなって、組織の規模と質と持続可能性の向上に資するものであると考える。

3) 復興支援事業の継続に資金提供の形態を複合的に行うことで人材確保も改善へ

- 事業への資金提供:官民を問わず、一般的に行われているのが事業を支援する資金提供である。この場合は、地域を特定するか、対象とするテーマを特定するか、何等かの基本的な要件が定められ、それを実施する担い手に、事業そのものを行うための資金を提供する。総経費の 2 割程度を上限に、経理等を含む管理費を充当するケースが多い。その際、人件費比率は、管理費的に

総額で規制する場合と、テーマによっては非営利の支援事業であっても事実上のサービス業＝担い手となる人材の力量が成果に直結するケースがあり、その場合は 5-6 割が人件費というケースも、民間ではありうる。その際、人件費をかけても、退職や異動もあるから人件費を増やさない、助成金等に依存させないとする議論があるが、むしろ、単年度でしか資金支援をしないことが、離職や定着を妨げ、むしろ貴重な人材確保の壁になるわけで、相反する要素も内包している。

- 基盤強化への資金提供: 基盤強化といった場合、主な方向性は以下の 2 つになる。これらは、短期的に変化を及ぼすこともあるし、中期的にはこの種の取組みが組織の基礎体力を高め、潤滑油のように組織・事業運営を円滑にすることに貢献することがある。実は、とある事業にかかる組織の力量形成を図るうえでは、実際に事業を行うための事業にかかる収入に加えて、基盤強化事業があることが、組織としても事業としても継続性を高めることに通じる道だといえる。
 - 1) 組織基盤強化: 組織ビジョンの策定(再定義)、組織としての資金調達能力の向上、人材の育成・確保、経理や総務部門(特に労務管理)に関する運用やルールの策定、役員のマネージメントや巻き込み、組織としての広報や情報発信、支援者との関与や関係醸成等、多岐にわたる。
 - 2) 事業基盤強化: テーマが定まっている場合は、その事業に関係した専門性や力量形成の研修があり、子育て支援であれば子どもの安全や権利、企画づくりや親への対応等となり、高齢者になればヘルパーや認知症等の知識、高齢者とのコミュニケーションにおいて重要なこと等になる。そのうえで、チームビルディングや事業として大事にする価値や状況を整理することも重要となる。事業を行うための、個々人の力量形成と、チームとしての力量形成という具合である。
- 事業期間: 概ね選択肢は、以下の 3 つになるが、その部分と人材育成や組織との力量形成における違いを整理しておく。
 - 1) 一年未満: 事実上新規の雇用は難しく、行うにしても短期の部分的な関与となるため、必要な技能をもった人材の確保は難しく、スキルやチームワークの構築、並びに事業の成果も出しづらい。また組織の成長という観点では、事業を経験していく意味においてはプラスであるが、組織の成長への貢献は部分的、或いは限定的といえる。
 - 2) 単年度(通年): 12か月というのは、長いようで短く、人材確保という意味においては引き続き難しさが残り、必要な技能をもった人材の確保は難しさが残る。組織の成長としては必要最低限ではあるが、組織として事業の質を高める、人材育成を図る、次なる成長ビジョンを策定するには、単年度事業はやや心もとない。
 - 3) 複数年度: 概ね、2~3年において支援が決定すると、組織としては人材確保の目途がたち、雇用される側も安心して2年、3年という期間に取組める。組織的にも、主幹となる事業があることで、事務局体制なり、対外的な関係構築なり、行政等の関係構築に至っても、非常に大きな変化を創出しうる。当然、12か月単位の計画の進捗確認と、審査等は必要になり、単年度が2-3年続くという仕組みも可能である。また、金額的にも単年度500万円強のレベルがあるといいが、200万円であったとしても、2-3年程度継続見込みをもてれば、相対的に規模が小さな組織でも、しっかり成長をしていく意識があれば大きな変化を創出しうる。

4) NPO 等への支援は、組織規模によってメニューを変えることでより有効に

- 小規模: 申請書類を可能な限り簡略化し、専門家のアドバイスを得ながら、事業の経験+課題に向き合いながら、団体のミッションの再定義や、活動している地域の課題を棚卸しするなどが大事な視点になりうる／ 組織の基礎を構築しながら事業を拡張していく意向を持っている組織には、専門家支援の関与を「伴走」として活用しながら複数年事業を通じてしっかり事業の経験を積むことが狙いとなりうる。
- 中規模～大規模: 事業毎の目的を明確にしなが、総額の 2～3 割程度は、その地域において、引き続き重要な担い手となるための基礎体力作り＝基盤強化事業も含む支援を行うほうがいい。対応しようとする課題についても、行政や関係組織との連携・協働を進める形で事業目的を組み込んだり、連携・協働にかかる人件費や費用を経費として認めることも重要である。

5) 復興は多機関連携が必要であり、推進するための理解と下支えする資源が必要

- 復興支援にかかわる各種事業において、行政だけ、民間組織だけ、企業だけで完結するテーマや課題を見つけることの方が難しいのではないか。その意味では、平時の地域課題解決にむけた取組みのみならず、こと復興支援においては、多機関連携型の事業が必要にはなるが、実際はなかなか難しいのが現状である。そのなかで、1 対 1 であれ、複数組織であれ、障害となっていることは本来の活動の忙しさや資金確保という部分があるが、実際上はそういう仕事を NPO 等の仕事である、或いは行政としても事業を進めるうえで関係する団体との連携を行う、補助や助成を行う際にも、それらの点を考慮した経費積算を行う、目標設定に含める等、実務的な取組みが必要となるだろうと考える。
- 多機関連携は、全く新しいものではなく、従来から行われている部分もありうるが、事業として、共通した目標に、複数の団体等が多角的な取組みを行う点があげられる。つまり、実行組織が一つというだけではなく、複数の実行組織と行政や関係機関との連携・協働、情報交換等をはかっていくものである。この多機関連携型の事業は、復興支援においては半ば自然発生的に行われている状況をより意図的かつ、連携するからこそ実現できること、生み出せる成果が存在している。
- そのためには、モデル事業の実施や、調査にもあるが、連携・協働を図るうえで課題や範囲を整理する中間支援組織の役割も重要である。多機関連携が復興支援、そして復興にとどまらない地域の活性化には必要な取組みであり、その推進のために、財源と、複数年にわたる事業期間が必要となる。これらの支援事業の実施にあたっては、民間の中間支援組織や資金仲介の機能をもつ組織が、行政や地域のなかでの支援機能として尽力していくことが必要であろう。

<単純集計に対する考察>

1. 全体傾向

1) 法人格・設立時期・活動地域(基本情報、問1、問2)

- 回答数の内、任意団体は24、NPO法人は190、社団・財団法人は26という状況で、2011年の東日本大震災以前に設立されていた組織は、141組織(58.8%)、震災後は99組織(41.3%)という状況であった。活動地域としては、仙台市、石巻市、名取市、気仙沼市、亶理町という順であった。

	度数	割合
震災以前(2011年3月10日まで)	141	58.8
震災以後(2011年3月11日以降)	99	41.3
合計	240	100.0

2) 最も力を入れている活動分野(問3)、今後または引き続き最も力を入れている分野(問3)

- NPO法人以外も回答に含む本調査と、NPO法人だけを分析した宮城県所管NPO法人の比較をしたのが、以下の図である。復興支援をしている組織が多く含まれるために、順位の違いがみられる。

本調査と宮城県所管NPO法人の比較

(本調査)「現在最も力を入れている活動分野」 (n=230) ※NPO法人以外も含む				(参考)宮城県所管NPO法人391法人 「主な活動分野」(n=391)			
1	障がい者福祉	39	17.0%	1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	138	35.3%
2	子どもの健全育成	38	16.5%	2	まちづくりの推進を図る活動	71	18.2%
3	高齢者福祉の増進	29	12.6%	3	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	56	14.3%
4	まちづくり推進	28	12.2%	4	環境の保全を図る活動	37	9.5%
5	その他の保健、医療、福祉	17	7.4%	5	子どもの健全育成を図る活動	23	5.9%

(宮城県所管NPO法人:平成29年2月28日現在)

本調査の現在と今後、最も力を入れている活動分野の比較

(本調査)「現在最も力を入れている活動分野」 (n=230)				(本調査)「今後または引き続き、最も力を入れている活動分野」(n=226)			
1	障がい者福祉	39	17.0%	1	子どもの健全育成を図る活動	40	17.7%
2	子どもの健全育成	38	16.5%	2	障がい者福祉	36	15.9%
3	高齢者福祉の増進	29	12.6%	3	まちづくり推進	29	12.8%
4	まちづくり推進	28	12.2%	4	高齢者福祉の増進	26	11.5%
5	その他の保健、医療、福祉	17	7.4%	5	その他の保健、医療、福祉	15	6.6%

2. 実施体制

1) 職員数(問 4)

- 職員数については、各区分の上位 3 分野は以下のとおりである。全体比率でいうと、常勤職員が少ないという回答が多い。※組織の収入規模に大きく左右されるため、クロス集計もご確認いただきたい。

区分	回答第 1 位	同第 2 位	同第 3 位
常勤職員(有給)(n=224) (概ね週 30 時間以上勤務している人)	いない (78/34.8%)	2~3 人 (40/17.9%)	6~9 人 (35/15.6%)
常勤職員(無給)(n=186) (概ね週 30 時間以上勤務している人)	いない (146/78.5%)	1 人 (14/7.5%)	2~3 人 (14/7.5%)
非常勤職員(有給)(n=220) (概ね週 30 時間に満たない人)	いない (92/41.8%)	2~3 人 (49/22.3%)	6~9 人 (19/8.6%)
非常勤職員(無給)(n=193) (概ね週 30 時間に満たない人)	いない (108/56.0%)	2~3 人 (34/17.6%)	1 人 (15/7.8%)

2) 資金体制(問 14)

- 寄付金を含む独自財源によって実施しているという回答が多く、行政からの委託、補助金・助成金と続く。寄付金が最上位ではあるが、資金体制の構成が行政からの資金支援に大きく頼っている構造も浮かび上がる。

※この項目については、クロス集計もあわせてご確認を頂きたい。

貴団体の独自資金(寄付金を含む)によって実施	143	30.2%
行政からの委託により実施	86	18.1%
行政からの補助金、助成金を得て実施	70	14.8%

3) NPO 法人の活動計算書の傾向(問 15-1)

- 受取会費、寄付金、公的補助・助成、委託事業など、各指標の最大値と平均・標準偏差には大きな開きがあり、多様な組織が存在していることがわかる。

4) NPO 法人以外の決算書の傾向(問 15-2)

- これは、概ね一般社団法人がメインになっていると考えられ、NPO 法人の会費や寄付金、委託費用においては、最大値・平均値・標準偏差と比較すればやや小規模となるが、国・地方自治体等の公的機関からの受取補助金・助成金については、NPO 法人を上回る規模であることが単純集計から見て取れる。但し、母数の問題、個別性が強いいため単純比較はなかなか難しい。

5) 復興支援活動や復興関連事業の実施経験(問 16)、活動継続見込み(問 18)

- 現在実施しているが 105(46.1%)で多数を占め、過去実施と現在実施を合わせると、回答者の 155(68.0%)が、いわゆる復興支援活動等への関与があった。
- 現在も実施している団体の内、「特に期限は決めていない」が 97(94.3%)と大半の組織が活動の

継続を見据えている状態であった。

問 1 6 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業（被災者・復興支援事業）を実施していますか？

	度数	割合
1 現在実施している	105	46.1
2 過去実施していた	50	21.9
3 今後再開する予定である	2	0.9
4 実施していない	71	31.1
合計	228	100.0

問 1 7 問 1 6 で「2 過去に実施していた」を選択された方にお尋ねします。被災者・復興支援事業を終えた理由は何ですか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。当てはまらないものはその他に記載してください。

	度数	応答%	度数%
1 役割を終えた(ニーズがなくなった)	28	34.1%	56.0%
2 資金の不足	11	13.4%	22.0%
3 スタッフの不足	8	9.8%	16.0%
4 行政の施策ができた	7	8.5%	14.0%
5 地元団体・他団体に引き継いだ	3	3.7%	6.0%
6 対象者がいなくなった	6	7.3%	12.0%
7 専門性の不足	1	1.2%	2.0%
8 ニーズが分からなくなった	2	2.4%	4.0%
9 事業全体の中での優先度が下がった	4	4.9%	8.0%
10 その他(具体的に)	12	14.6%	24.0%
合計	50	100.0%	164.0%

問 1 8 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業を実施している団体の方にお伺いします。その事業はいつまで継続する予定ですか？

	度数	割合
1 2017年3月まで(2016年度内)	2	1.9
2 1以外の期限を決めている	4	3.8
3 特に期限は決めていない	97	94.3
合計	103	100.0

継続予定年

	度数	割合
2018	1	25.0
2019	1	25.0

2021	2	50.0
合計	4	100.0

6) 復興支援活動の対象と同支援活動の財源構成(問 20)

- この項目では、現時点での復興支援活動の実施対象等を確認しているものであるが、最も重視をしている活動内容の対象として、仮設住宅の入居者や自治会、復興公営住宅の入居者等、いわゆる支援経費の受益者負担を依頼できない先と考えられる対象への支援が合計が多い。
- それは、現状の活動原資の回答でも、受益者負担をしているケースはと限定的で、行政からの委託や補助、民間の助成金等のいわゆる外部財源を用いているのが多く、事実上外部から資金がないと事業の継続は難しい状況が伺える。
- 次いで、受益者負担の可否についても、上記の対象層に関する回答から想定すると、実費や500円程度の負担をしてもらっていたとしても、外部財源による支援が不要な状態「自立」できる経費の受益者負担は出来ないであろう状況が伺える。

問 20 重視している活動内容の対象者と、活動原資についての現状についてご記入ください。

対象(最も活動している内容)

	度数	応答%	度数%
仮設入居者	28	19.9%	28.3%
仮設自治会	6	4.3%	6.1%
自治会等	18	12.8%	18.2%
復興公営住宅入居者	23	16.3%	23.2%
復興系の NPO 等	7	5.0%	7.1%
その他	59	41.8%	59.6%
合計	99	100.0%	142.4%

現状の活動資源(最も活動している内容)

	度数	応答%	度数%
受益者負担	17	9.7%	17.2%
行政の委託事業	21	11.9%	21.2%
行政の補助金	29	16.5%	29.3%
民間の助成金	41	23.3%	41.4%
寄付金	38	21.6%	38.4%
その他	30	17.0%	30.3%
合計	99	100.0%	177.8%

受益者負担の可否(最も活動している内容)

	度数	割合
できる	28	28.9
できない	38	39.2

わからない	31	32.0
合計	97	100.0

7) 復興支援事業を継続する上での課題(問 29)

- 本調査の主眼である、支援活動を継続する上での課題について、最上位に来るのはやはり活動資金である。しかし、これまでの経緯からすれば、着目すべき点は資金だけではなく、人員獲得の難しさとスタッフのスキル不足の組合せ、そして行政、民間企業、他の支援団体と3者との連携についての回答である。
- 前者の人員獲得とスキル不足、これは表裏一体であり、事業を進めるうえで必要な人員の不在についての回答である。直接の回答から結びつけることはできないが、一般に行政による資金支援も、民間の助成機関等の資金支援も、概ね12か月以下である。問38において、行政からの支援という前提はつくが、最も重要なのは複数年支援という回答があった。その回答と、事業を進めるうえで必要な人員の不在は結び付けて考えるのが妥当である。優れた能力をもった人材こそ、単年度、先の見通しが見つからない場合、声をかける方もかけられる方も戸惑いが付きまとう。
- 後者の連携についての回答も重要な回答であると考ええる。3者それぞれの連携を単純に足し上げることの是非はあるであろうが、連携意向の回答は大きな指摘であると考えられる。これは、資金支援に関する期待感もあるであろうが、次にあげる連携に関する解析を踏まえると、地域課題の一つとしての復興支援を行う上で必須な事項であることが想定できる。

問29 被災者・復興支援事業を継続する上での課題は何ですか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。当てはまらないものはその他に記載してください。

	度数	応答%	度数%
1 資金不足	108	20.7%	69.7%
2 スタッフのスキル不足	66	12.6%	42.6%
3 広報・会計などの事務機能の不足	48	9.2%	31.0%
4 人員獲得の難しさ	76	14.6%	49.0%
5 他の支援団体との連携の難しさ	32	6.1%	20.6%
6 行政との連携の難しさ	52	10.0%	33.5%
7 民間企業との連携の難しさ	21	4.0%	13.5%
8 活動への地域の理解不足	37	7.1%	23.9%
9 自団体の信用力不足	16	3.1%	10.3%
10 被災者支援以外の事業との関係性	21	4.0%	13.5%
11 独自事業開発の難しさ	29	5.6%	18.7%
12 その他(具体的に)	16	3.1%	10.3%
合計	155	100.0%	336.8%

8) 地域における行政、他団体との連携実績、連携意向、地域課題を解決に必要な連携(問30・31・32・33・34・35・36)

- まずは過去の連携実績から整理をすると、問30では、他団体との連携内容として、日常的な情報交換、並びに会議体への参加、協働して事業を行うほか、他団体への研修の実施、そして他団

体が実施する研修を受講する等、現場においての行き来が伺える。行政との連携においても、日常的な情報交換が最上位で、次いで、行政主催の会議体への参加、補助や委託を受けての事業実施、行政設置の委員会への参加等が続く。

- そのような実態は、問 34 の連携に関する意向にも表れており、既に何等かの連携を実施しているとする回答が約 40%、実施したいという意向も 30%強あり、あわせて約 70%の回答が、連携に関する意向を回答している。
- この連携意向の形態は、問 33 で確認できる。地域課題の解決のために必要と考えている連携の在り方で上位に来るのは、支援組織と行政との 1 対 1 の連携でも、支援組織と企業との 1 対 1 の連携でもない同じ地域の民間支援組織との連携と共に行政や企業との複合的な連携が最上位であり、次いで団体と行政や企業との複数団体との連携、次位に、更に支援団体に関わる課題に関係するすべての組織というのが 3 位にくる。現場で活動する支援組織が必要とする連携は、複層的かつ多機関との連携に関心があることが伺える。
- 問 35 では、より具体的に連携を進めるうえでの課題の回答では、本来活動の資金不足、本来活動の忙しさが最上位、次位にくるが、行政、他の団体、企業それぞれが連携に関する関心が低いことが障害と回答されており、連携型事業の必要性に対する理解不足も障害であるとの回答がある。また、そもそも連携型事業の資金不足も 4 番目に多い。
- 問 36 では、連携を行うにあたって必要なことについても、最上位は連携して取り組みたいことを整理することという回答になっている。つまり、本来的な活動の原資がないことには、活動が停滞・停止してしまうため、原資の調達が必要であるが、こと地域課題の解決を考えた際には、複層的・多機関連携が必要であるという回答があった。この部分と、連携を行う上で必要なことの最上位「連携して取り組むことの整理」、そして行政や中間支援への期待事項の間にあるコーディネーションや人材育成等を組み合わせて捉えることで、新たな期待事項が浮かび上がってくる。

問 30 東日本大震災発災後に他団体と連携して行った（行っている）ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 日常的な情報交換	105	25.2%	67.7%
2 複数団体が集まる会議体への参加	100	24.0%	64.5%
3 共同事業	65	15.6%	41.9%
4 他団体への研修実施	39	9.4%	25.2%
5 他団体の研修受講	54	13.0%	34.8%
6 理事・顧問・監事等として自団体スタッフが他団体の 事業運営へ参画	25	6.0%	16.1%
7 理事・顧問・監事等として他団体スタッフが自団体の 事業運営へ参画	23	5.5%	14.8%
8 その他（具体的に）	5	1.2%	3.2%
合計	155	100.0%	268.4%

問3 1 他団体と連携するにあたり、重視している点を下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 ミッション・ビジョンに共感できるか	115	23.4%	70.1%
2 支援活動の内容や手段が適切か	96	19.6%	58.5%
3 地域や他団体と連携しているか	54	11.0%	32.9%
4 コミュニケーションが円滑に取れる団体か	106	21.6%	64.6%
5 過去に連携した実績があるか	10	2.0%	6.1%
6 財務体制がしっかりしている団体か	25	5.1%	15.2%
7 情報発信がしっかりしている団体か	20	4.1%	12.2%
8 役員やスタッフなど実施体制が整っているか	51	10.4%	31.1%
9 法人格があるか	8	1.6%	4.9%
10 その他（具体的に）	6	1.2%	3.7%
合計	164	100.0%	299.4%

問3 2 東日本大震災発災後に行政と連携して行った（行っている）ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 日常的な情報交換	93	23.1%	60.8%
2 行政主催の会議体への参加	78	19.4%	51.0%
3 貴団体主催の会議体への行政職員の参加	35	8.7%	22.9%
4 行政が設置する委員会へ委員として参加	46	11.4%	30.1%
5 行政からの補助事業の実施	54	13.4%	35.3%
6 行政からの委託事業の実施	61	15.2%	39.9%
7 指定管理者として公的施設の運営受託	12	3.0%	7.8%
8 行政と事業費を出し合う事業の実施(協働事業等)	16	4.0%	10.5%
9 その他（具体的に）	7	1.7%	4.6%
合計	153	100.0%	262.7%

問3 3 貴団体が活動を行っている地域において、どのような連携が地域課題の解決に必要であると考えていますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 貴団体と行政の1対1の連携	43	10.6%	24.0%
2 貴団体と企業との1対1の連携	18	4.4%	10.1%
3 貴団体と地元の間接支援組織との1対1の連	14	3.4%	7.8%
4 貴団体と同じ分野で活動する他の地域の団体との1対1との連携	20	4.9%	11.2%
5 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携	26	6.4%	14.5%

6 貴団体と異なる分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携(補完関係にあるもの)	22	5.4%	12.3%
7 貴団体と行政や企業との複数団体の連携	94	23.1%	52.5%
8 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との連携に加え、行政や企業などとの複合的な連携	98	24.1%	54.7%
9 貴団体がかかわる課題に関係するすべての組織	64	15.7%	35.8%
10 その他(具体的に)	8	2.0%	4.5%
合計	179	100.0%	227.4%

問3 4 貴団体として、他セクター(行政や企業などの他の機関)や他のNPO等の団体との連携を積極的に行う意向はありますか？

	度数	割合
1 実施中	80	39.0
2 準備中	4	2.0
3 実施したい	67	32.7
4 考えていない	22	10.7
5 分からない	32	15.6
合計	205	100.0

問3 5 貴団体として、他セクターや他の団体との連携を行う際に障害になるのはどのようなことですか？

	度数	応答%	度数%
1 本来活動の資金不足	72	16.5%	37.9%
2 連携型事業の資金不足	42	9.6%	22.1%
3 連携を仲介する機能の不足	29	6.6%	15.3%
4 本来活動の忙しさ	85	19.5%	44.7%
5 行政側の連携に対する関心	49	11.2%	25.8%
6 他の団体の連携に対する関心	29	6.6%	15.3%
7 企業の連携に対する関心	21	4.8%	11.1%
8 支援活動の必要性に対する理解不足	29	6.6%	15.3%
9 支援活動の必要性を裏付けるデータの不足	13	3.0%	6.8%
10 連携型事業の必要性に対する理解不足	31	7.1%	16.3%
11 元々の地域におけるNPO同士の関係性	22	5.0%	11.6%
12 その他(具体的に)	15	3.4%	7.9%
合計	190	100.0%	230.0%

問3 6 貴団体として、他セクターや他の団体との連携を行う際に障害になるのはどのようなことですか？

	度数	応答%	度数%
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	69	14.4%	35.0%

2 連携して取組みたいことを整理する	74	15.4%	37.6%
3 連携のノウハウを備えた人材を育成する	61	12.7%	31.0%
4 役員やスタッフに他セクターからの人材を加える	25	5.2%	12.7%
5 連携を仲介してくれる組織に相談する	25	5.2%	12.7%
6 連携のためのマッチングの場が設けられる	40	8.4%	20.3%
7 行政や企業側のNPOに対する理解促進が図られる	69	14.4%	35.0%
8 他セクターや他団体の情報を積極的に収集する	31	6.5%	15.7%
9 連携を前提とした補助金や助成金が増加する	55	11.5%	27.9%
10 特に考えていない	26	5.4%	13.2%
11 その他（具体的に）	4	0.8%	2.0%
合計	197	100.0%	243.1%

9) 復興支援活動の活動原資について望ましい形態(問 21)

- 一般に、非営利組織への支援に関するニーズ調査を行う場合、多くの回答者は外部資金＝行政からの補助や委託、並びに民間からの助成金等の必要性を示す回答が多い。今回も平均値でいえば、受益者負担は約 20%、行政からの委託と補助を合わせて約 45%、民間の助成金で約 15%、寄付金で約 15%という回答であった。
- これらは「可能であれば外部資金による支援を求めたい」という意識も含まれていると考えるのも必要な視点である。しかし、前項の復興支援活動の対象層を考えれば、受益者負担を求められず、仮に可能であったとしても限定的な少額の負担のみであり、事業化や自立は到底出来ないことが容易に推察される。それゆえに「残された課題」であり、そこに対処しようとする民間支援組織の姿を重ねると、その対象者への支援を継続するにあたって、そのよう外部資金の支援を求めるのは極めて妥当であり、必要な対処であることが伺える。

問 2 1 最も重視している活動内容の活動原資について望ましい形態はどのようなものだと考えますか？

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
受益者負担	86	0.0	100.0	19.23	26.9
行政の委託事業	86	0.0	100.0	27.83	34.2
行政の補助金	86	0.0	100.0	19.01	23.4
民間の助成金	86	0.0	80.0	12.50	16.9
寄付金	86	0.0	100.0	13.41	19.3
その他	86	0.0	100.0	8.02	22.6

10) 復興支援活動を継続する上で必要な、行政からの支援(問 26・問 28・問 38・問 39)

- 先に問 28 関係から整理をすれば、行政に対して必要とされる支援については、補助金・助成金・委託を含む、事業と資金支援がセットになった形を求める意見は、約 70%にも上る。同時に、団体へのアドバイスやコーディネーションについても、15%の期待があることも重要な視点だと考えられる。

- 資金支援の際に重視する点としては、事業目的、資金使途の制限、金額という順番になっている。資金調達という側面からは、金額が大きい案件かどうかという点が最上位にきそうであるが、事実上は事業目的＝どの領域に対する支援かを踏まえたうえで、金額と資金使途の制限に関する意見が続いている。前項の流れを踏まえれば、各団体において資金ありきではなく「この領域」に支援を行いたいという目的意識が上位にあり、それに合致した事業かつ人件費をはじめとする必要経費にどれくらい充当できるかどうかを基準に定めていることが伺える。前項の対象層は日々の暮らしのなかで困窮をしている層である事を踏まえれば、事業期間が通年か否か(10.6%)を気にする意見が4番目に入っていることも重要な視点であると考えられる。
- 問 38 では、より詳細に今後の行政からの委託や補助事業を利用する際に期待することの回答を整理すると、資金使途の裁量範囲が最上位、申請書類が簡素、複数年度にわたって事業が行えること、通年にわたって事業が行えること、基盤強化への使途が認められることと続く。回答団体が、受益者負担が出来ないか、受益者負担だけでは遂行が難しい事業に取り組む支援団体であることが想定されることを踏まえれば、裁量が高く、事務負担をある程度は軽減し、複数年・通年にわたって要支援者の暮らしや生活に寄り添おうとする意向、そして資金以外の支援のところでもあった、事業の実施体制を強化するための基盤強化への支援を求めていることが伺える。
- 問 39 で、問 38 のなかで最も重視することを一つ選ぶ回答では、複数年度にわたって事業ができることがきた。事業の継続性の担保、人材の確保、資金の確保等につながってくる要素としての複数年支援が、最も重視するという回答は、民間による復興支援活動の継続にむけて重要なことであると考えられる。

問 2 6 補助金や助成金の申請をする際に、重視する点はどのような点ですか？

	度数	応答%	度数%
金額について	116	20.2%	64.1%
事業目的について	142	24.7%	78.5%
事業期間(通年か否か)について	61	10.6%	33.7%
資金の使途・制限(〇〇費は充当禁止等)について	120	20.9%	66.3%
申請書の分量について	34	5.9%	18.8%
事業報告書の分量について	32	5.6%	17.7%
会計報告書に関する領収証書の添付・管理について	19	3.3%	10.5%
実施主体がどのような組織かについて	43	7.5%	23.8%
その他(具体的に)	8	1.4%	4.4%
合計	181	100.0%	317.7%

問 2 8 被災者支援事業を継続するうえで必要な支援は何ですか？下記より選択してご回答ください。

	度数	応答%	度数%
補助金・助成金	107	38.5%	72.8%
委託・請負の拡大	82	29.5%	55.8%

人材交流	30	10.8%	20.4%
団体へのアドバイスやコーディネートなどの間接支援	43	15.5%	29.3%
その他（具体的に）	16	5.8%	10.9%
合計	147	100.0%	189.1%

問38 今後行政の委託事業や補助事業等を利用するにあたって、貴団体においてより積極的に活用するためにどのような形であることが望ましいですか？ 当てはまるものすべてに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 告知期間が長いこと	55	6.1%	29.3%
2 告知方法が多様であること	42	4.7%	22.3%
3 申請書類が簡素であること	112	12.4%	59.6%
4 審査プロセスが透明性であること	62	6.9%	33.0%
5 通年にわたって事業が行えること	83	9.2%	44.1%
6 複数年度にわたって事業が行えること	106	11.7%	56.4%
7 資金使途の裁量範囲が大きいこと	117	13.0%	62.2%
8 組織基盤強化への使途が認められること	70	7.8%	37.2%
9 新たな事業手法の試行が認められること	50	5.5%	26.6%
10 事業手法が提案できること	43	4.8%	22.9%
11 金額が大きいこと	47	5.2%	25.0%
12（採択決定後に）所管課との現状や課題の共有・検討の機会があること	58	6.4%	30.9%
13 所管課との次年度事業の検討や提案ができること	50	5.5%	26.6%
14 その他（具体的に）	8	0.9%	4.3%
合計	188	100.0%	480.3%

問39 問38のなかで最も重視するものを一つ選び、その理由をお書きください。

	度数	割合
1	3	2.0
10	5	3.3
11	4	2.6
12	8	5.3
12,13	1	0.7
13	5	3.3
14	5	3.3
2	3	2.0
3	29	19.1
3,7	1	0.7

11) 復興支援活動を継続する上で必要な、企業と中間支援組織からの支援(問28)

- 企業からの支援期待として、資金支援が上位にくることは理解できるが、提携やノウハウの提供も

回答数として多い。同時に、中間支援組織からの支援期待としても、ノウハウの提供や人材育成に関する回答数が多い。これらは、活動資金も必要ではあるが、実施体制やよりよい活動や事業の実施にむけた改善に必要な非資金的な支援も重要性が高いことが考えられる。

問 2 8 被災者支援事業を継続するうえで必要な支援は何ですか？下記より選択してご回答ください。

企業による支援

	度数	応答%	度数%
寄付金・助成金	116	38.5%	78.9%
提携	70	23.3%	47.6%
ノウハウの提供	55	18.3%	37.4%
人材交流	52	17.3%	35.4%
その他（具体的に）	8	2.7%	5.4%
合計	147	100.0%	204.8%

中間支援組織による支援

	度数	応答%	度数%
団体へのアドバイスやコーディネートなどの間接支援	80	39.0%	66.7%
ノウハウの提供	59	28.8%	49.2%
人材育成	47	22.9%	39.2%
その他（具体的に）	19	9.3%	15.8%
合計	120	100.0%	170.8%

<クロス集計から>

3. クロス集計：設立時期による違い

1) <クロス集計：[1]> 力を入れている活動分野

- 震災前に設立された組織は、「高齢者福祉の増進」、並びに「障害者福祉の増進」、続いて「子どもの健全育成」の準備になっている。「まちづくり」は、「保健、医療、福祉の増進」について5番目になっている。
- 震災後に設立された組織は、「こどもの健全育成」が最上位であり、「まちづくりの推進」と「障害者福祉の増進」と続く。震災前に設立された組織と比較して、まちづくり分野で2倍強、子ども分野で2倍という傾向がみられた。

[1]震災以前・以後 × 現在、最も力を入れている活動分野 - 1番目

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
高齢者福祉の増進	26	3	19.3%	3.2%	12.6%
障害者福祉の増進	26	13	19.3%	13.7%	17.0%
その他の保健、医療、福祉の増進	12	5	8.9%	5.3%	7.4%
社会教育の推進	4	3	3.0%	3.2%	3.0%
まちづくりの推進	10	18	7.4%	18.9%	12.2%
観光の振興	2	4	1.5%	4.2%	2.6%
農山漁村または中山間地域の振興	8	5	5.9%	5.3%	5.7%
学術、文化、芸術の振興	1	3	0.7%	3.2%	1.7%
スポーツの振興	8	1	5.9%	1.1%	3.9%
環境の保全	10	4	7.4%	4.2%	6.1%
災害救援活動	0	2	0.0%	2.1%	0.9%
地域安全活動	1	2	0.7%	2.1%	1.3%
人権の擁護または平和の推進	2	0	1.5%	0.0%	0.9%
国際協力の活動	0	4	0.0%	4.2%	1.7%
男女共同参画社会の形成の促進	0	1	0.0%	1.1%	0.4%
子どもの健全育成	16	22	11.9%	23.2%	16.5%
情報化社会の発展	3	0	2.2%	0.0%	1.3%
科学技術の振興	1	0	0.7%	0.0%	0.4%
経済活動の活性化	1	1	0.7%	1.1%	0.9%
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	2	0	1.5%	0.0%	0.9%
消費者の保護	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	2	4	1.5%	4.2%	2.6%

2) <クロス集計:[2]> 有給の職員

- ・ 設立時期の違いは、必ずしも大きくみられなかったが、震災後に設立された組織において、「2~3人」と「6-9人」の常勤雇用とする組織が、それぞれ1.5倍ほどの開きがあった。逆に「10~19人」、「20人以上」の常勤雇用とする組織は、その大半が震災前の組織であった。震災後に設立された組織は、10人を超えるまではいかないが、一定の規模を有していることがわかる。

[2]震災以前・以後 × 常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
1 いなし	45	33	34.1%	35.9%	34.8%
2 1人	12	11	9.1%	12.0%	10.3%
3 2~3人	19	21	14.4%	22.8%	17.9%
4 4~5人	12	8	9.1%	8.7%	8.9%
5 6~9人	17	18	12.9%	19.6%	15.6%
6 10~19人	17	1	12.9%	1.1%	8.0%
7 20人以上	10	0	7.6%	0.0%	4.5%

3) <クロス集計:[3]>相談できる専門家

- 設立時期によって、傾向があるとすれば、多様な専門家との結びつきは、震災後に設立された団体の方が多いという点にある。会計・税務の専門家との関与は、設立時期によって大きな変化はないが、法務、融資利用、その他を除いて、それ以外の労務、経営、マネージメントや IT 活用、広報に至っても、総じて震災後に設立された組織のほうが、専門家の関与の比率は高く出た。全般的に言えば、いわゆる専門家とのつながりが十分であるかという点はまだ課題として残るが、必要に応じて連携をとっている状況が浮かび上がった。

[3]震災以前・以後 × 問7 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、当てはまるものに○をつけてください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
相談できる『会計・税務』の専門家がいる	77	57	55.8%	58.8%	57.0%
相談できる『労務』の専門家がいる	39	31	28.3%	32.0%	29.8%
相談できる『法務』の専門家がいる	37	24	26.8%	24.7%	26.0%
相談できる『経営コンサルタント』がいる	14	21	10.1%	21.6%	14.9%
相談できる『資金調達』の専門家がいる	8	13	5.8%	13.4%	8.9%
相談できる『融資利用』に関する専門家がいる	14	9	10.1%	9.3%	9.8%
相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる	20	26	14.5%	26.8%	19.6%
相談できる『IT利活用』の専門家がいる	24	23	17.4%	23.7%	20.0%
相談できる『広報』の専門家がいる	17	18	12.3%	18.6%	14.9%
その他	41	15	29.7%	15.5%	23.8%
特にいない	7	7	5.1%	7.2%	6.0%

4) <クロス集計:[4]>復興支援事業の実施有無

- 設立時期による違いは、現在実施と過去実施においても差が出ている。震災後に設立された組織で、いわゆる復興支援事業を実施していないとする組織も 18.5%ほどいるものの、67%は復興支援事業に関わっているという回答が多い。他方で、震災前に設立された組織は、現在実施も 31%と震災後設立の半数。逆に過去実施が震災後の設立よりも 2 倍以上になる。震災前の設立組織は、震災後復興支援には関与したが元々あった課題や事業に戻っているという状況が浮かび上がる。

[4]震災以前・以後 × 問16 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業(以下、被災者・復興支援事業)を実施していますか? 当てはまるものに1つだけ○をつけ、年月をご記入ください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
1 現在実施している	43	62	31.6%	67.4%	46.1%
2 過去実施していた	38	12	27.9%	13.0%	21.9%
3 今後再開する予定である	1	1	0.7%	1.1%	0.9%
4 実施していない	54	17	39.7%	18.5%	31.1%

5) <クロス集計:[5]・[6]>現在の活動の原資と、震災以外の事業における支援の受領実績

- 設立時期による違いは、行政の補助金、民間の助成金、寄付金の活用割合が、震災後の組織に多く、委託事業は、震災以前の組織のほうが若干高めに出ている。この原資については、収入組織規模とのクロス集計もあり、参照願いたい。
- 復興支援事業以外の主要事業において、官民の支援事業の受領実績においては、項目によって差があり、震災前から活動している組織の方が、国や県・町村からの資金受領の傾向、並びに民間からの助成金の受領経験はやや高いという傾向がある。これらは、組織基盤の有無なのか、事業構造が行政補助を受けやすい事業であるのか、詳細はわからないが、事業実施経験の長さが受領実績に表れているのかもしれない。

[5]震災以前・以後 × 現状の活動原資(最も活動している内容)

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
受益者負担	8	12	15.4%	18.5%	17.1%
行政の委託事業	12	13	23.1%	20.0%	21.4%
行政の補助金	9	21	17.3%	32.3%	25.6%
民間の助成金	15	29	28.8%	44.6%	37.6%
寄付金	12	31	23.1%	47.7%	36.8%
その他	23	15	44.2%	23.1%	32.5%

[6]震災以前・以後 × 問23 貴団体の主要事業(被災者・復興支援事業を除く日常の活動など)で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	24	9	19.8%	10.0%	15.6%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	13	8	10.7%	8.9%	10.0%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	46	27	38.0%	30.0%	34.6%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	39	16	32.2%	17.8%	26.1%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	62	41	51.2%	45.6%	48.8%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	5	6	4.1%	6.7%	5.2%
申請をしたことがない	28	18	23.1%	20.0%	21.8%
被災者・復興支援に特化した事業のみ行っているため、いずれにも該当しない	0	11	0.0%	12.2%	5.2%

6) <クロス集計:[7]>復興支援事業の支援の受領実績

- これは、いわゆる復興支援事業に限定をした設問になるため、震災後に設立された組織の方が、受領実績は多く出る傾向がはっきりしている。震災前の組織でも、支援事業を休止する前に受領していた実績が記載されていると考えられる。

[7]震災以前・以後 × 問24 貴団体の被災者・復興支援事業で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	15	17	12.8%	18.9%	15.5%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	7	5	6.0%	5.6%	5.8%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	21	48	17.9%	53.3%	33.3%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	16	14	13.7%	15.6%	14.5%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	45	52	38.5%	57.8%	46.9%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	2	4	1.7%	4.4%	2.9%
申請をしたことがない	60	21	51.3%	23.3%	39.1%

7) <クロス集計:[8]>復興支援事業の実施有無

- ・ 設立時期から著しい傾向の違いはないものの、震災後に設立された組織の方がその他を除く全項目に対して上回っている状況がある。
- ・ また、設立時期にかかわらず、多様な連携を行っている状況が特筆すべき状況といえる。いわゆる日常的な情報交換や、複数団体が集まる会議体への参加はもとより、共同事業や、他団体への研修実施、他団体の研修受講等も回答数が多くなっている。この研修においては、必ずしも現場団体と中間支援組織を区別していないものの一定の行き来が浮かび上がり、また理事等の運営への参画も派遣・被派遣の双方においても一定数が行われている実態が浮き彫りになった。

[8]震災以前・以後 × 問30 東日本大震災発災後に他団体と連携して行った(行っている)ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
1 日常的な情報交換	46	59	60.5%	74.7%	67.7%
2 複数団体が集まる会議体への参加	47	53	61.8%	67.1%	64.5%
3 共同事業	28	37	36.8%	46.8%	41.9%
4 他団体への研修実施	15	24	19.7%	30.4%	25.2%
5 他団体の研修受講	21	33	27.6%	41.8%	34.8%
6 理事・顧問・監事等として自団体スタッフが他団体の事業運営へ参画	10	15	13.2%	19.0%	16.1%
7 理事・顧問・監事等として他団体スタッフが自団体の事業運営へ参画	8	15	10.5%	19.0%	14.8%
8 その他(具体的に)	3	2	3.9%	2.5%	3.2%

4. クロス集計:復興支援事業の実施有無

1) <クロス集計:[9]・[10]> 活動分野の違い

- ・ 復興支援経験の有無による違いは、設立時期の違いと同じ傾向を示し、子どもの健全育成、まちづくりの推進、高齢者福祉等が高位にきている。

[9]被災者支援経験 × 現在、最も力を入れている活動分野 - 1番目

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
高齢者福祉の増進	20	8	13.10%	11.80%	12.70%
障害者福祉の増進	11	25	7.20%	36.80%	16.30%
その他の保健、医療、福祉の増進	12	5	7.80%	7.40%	7.70%
社会教育の推進	6	1	3.90%	1.50%	3.20%
まちづくりの推進	23	5	15.00%	7.40%	12.70%
観光の振興	5	0	3.30%	0.00%	2.30%
農山漁村または中山間地域の振興	10	3	6.50%	4.40%	5.90%
学術、文化、芸術の振興	4	0	2.60%	0.00%	1.80%
スポーツの振興	5	4	3.30%	5.90%	4.10%
環境の保全	10	3	6.50%	4.40%	5.90%
災害救援活動	2	0	1.30%	0.00%	0.90%
地域安全活動	2	1	1.30%	1.50%	1.40%
人権の擁護または平和の推進	2	0	1.30%	0.00%	0.90%
国際協力の活動	2	2	1.30%	2.90%	1.80%
男女共同参画社会の形成の促進	0	1	0.00%	1.50%	0.50%
子どもの健全育成	30	6	19.60%	8.80%	16.30%
情報化社会の発展	2	1	1.30%	1.50%	1.40%
科学技術の振興	0	1	0.00%	1.50%	0.50%
経済活動の活性化	1	1	0.70%	1.50%	0.90%
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	2	0	1.30%	0.00%	0.90%
消費者の保護	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	4	1	2.60%	1.50%	2.30%

[10]被災者支援経験 × 現在、最も力を入れている活動分野 - 2番目

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
高齢者福祉の増進	15	4	10.90%	7.50%	10.00%
障害者福祉の増進	8	7	5.80%	13.20%	7.90%
その他の保健、医療、福祉の増進	9	9	6.60%	17.00%	9.50%
社会教育の推進	14	1	10.20%	1.90%	7.90%
まちづくりの推進	19	6	13.90%	11.30%	13.20%
観光の振興	7	2	5.10%	3.80%	4.70%
農山漁村または中山間地域の振興	6	1	4.40%	1.90%	3.70%
学術、文化、芸術の振興	4	4	2.90%	7.50%	4.20%
スポーツの振興	1	0	0.70%	0.00%	0.50%
環境の保全	4	2	2.90%	3.80%	3.20%
災害救援活動	6	0	4.40%	0.00%	3.20%
地域安全活動	3	0	2.20%	0.00%	1.60%
人権の擁護または平和の推進	2	2	1.50%	3.80%	2.10%
国際協力の活動	4	1	2.90%	1.90%	2.60%
男女共同参画社会の形成の促進	2	0	1.50%	0.00%	1.10%
子どもの健全育成	22	8	16.10%	15.10%	15.80%
情報化社会の発展	2	2	1.50%	3.80%	2.10%
科学技術の振興	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
経済活動の活性化	4	1	2.90%	1.90%	2.60%
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	4	2	2.90%	3.80%	3.20%
消費者の保護	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	1	1	0.70%	1.90%	1.10%

2) <クロス集計:[11]> 有給常勤職員の雇用

- ・ 復興支援経験の有無による違いは、2~3人の常勤職員の箇所で大きな違いがあり、震災以前・以後の設立時期か、復興支援事業の実施有無については、概ね近い傾向を示している。

震災以前・以後 × 常勤職員

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3月10日まで)	震災以後 (2011年3月11日以降)	震災以前 (2011年3月10日まで)	震災以後 (2011年3月11日以降)	
1 いない	45	33	34.1%	35.9%	34.8%
2 1人	12	11	9.1%	12.0%	10.3%
3 2~3人	19	21	14.4%	22.8%	17.9%
4 4~5人	12	8	9.1%	8.7%	8.9%
5 6~9人	17	18	12.9%	19.6%	15.6%
6 10~19人	17	1	12.9%	1.1%	8.0%
7 20人以上	10	0	7.6%	0.0%	4.5%

[11]被災者支援経験 × 常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

被災者支援経験 × 常勤職員

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
1 いない	55	20	37.70%	29.40%	35.00%
2 1人	16	7	11.00%	10.30%	10.70%
3 2～3人	21	18	14.40%	26.50%	18.20%
4 4～5人	14	3	9.60%	4.40%	7.90%
5 6～9人	21	11	14.40%	16.20%	15.00%
6 10～19人	14	4	9.60%	5.90%	8.40%
7 20人以上	5	5	3.40%	7.40%	4.70%

3) <クロス集計:[12]>相談できる専門家

- 復興支援経験の有無による違いは、概ね支援経験がある組織の方が、広範な専門家に既にながっており、設立時期の違いにも通じる傾向を示している。復興支援によって、地元地域外の関係者との交流・連携が進み、そこで関係が築けたことが想定される。

[12]被災者支援経験 × 問7 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、当てはまるものに○をつけてください。

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
相談できる『会計・税務』の専門家がいる	89	38	57.10%	55.10%	56.40%
相談できる『労務』の専門家がいる	45	21	28.80%	30.40%	29.30%
相談できる『法務』の専門家がいる	41	16	26.30%	23.20%	25.30%
相談できる『経営コンサルタント』がいる	31	2	19.90%	2.90%	14.70%
相談できる『資金調達』の専門家がいる	20	1	12.80%	1.40%	9.30%
相談できる『融資利用』に関する専門家がいる	19	3	12.20%	4.30%	9.80%
相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる	37	8	23.70%	11.60%	20.00%
相談できる『IT利活用』の専門家がいる	33	13	21.20%	18.80%	20.40%
相談できる『広報』の専門家がいる	32	2	20.50%	2.90%	15.10%
その他	35	21	22.40%	30.40%	24.90%
特にいない	12	0	7.70%	0.00%	5.30%

4) <クロス集計:[13]>主要事業における受領実績

- 全体的には、設立時期の違いによる相違と似た傾向をしめしており、復興支援経験の有無による違いは、国からの委託事業以外は、経験有の組織のほうが受領経験は高い。

[13]被災者支援経験 × 問23 貴団体の主要事業(被災者・復興支援事業を除く日常の活動など)で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか? 下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	27	6	18.20%	10.30%	16.00%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	14	7	9.50%	12.10%	10.20%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	58	13	39.20%	22.40%	34.50%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	40	14	27.00%	24.10%	26.20%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	86	16	58.10%	27.60%	49.50%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	6	5	4.10%	8.60%	5.30%
申請をしたことがない	24	20	16.20%	34.50%	21.40%
被災者・復興支援に特化した事業のみ行っているため、いずれにも該当しない	11	0	7.40%	0.00%	5.30%

5. クロス集計:財政規模の違い

1) <クロス集計:[14]-1~4>職員数と構成

- 財政規模で分析をすると、財政規模と雇用する職員数等が正比例をしていることがよくわかる。⑭
-1では、常勤の有給職員の集計をしているが、収入階級が増えるごとに、雇用している人数が増えていく傾向にある。

[14]-1財政規模 × 常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	27	27	3	0	90.00%	55.10%	4.60%	0.00%	31.30%
2 1人	1	9	11	0	3.30%	18.40%	16.90%	0.00%	11.50%
3 2~3人	0	9	20	2	0.00%	18.40%	30.80%	5.30%	17.00%
4 4~5人	1	3	13	1	3.30%	6.10%	20.00%	2.60%	9.90%
5 6~9人	0	1	18	10	0.00%	2.00%	27.70%	26.30%	15.90%
6 10~19人	0	0	0	17	0.00%	0.00%	0.00%	44.70%	9.30%
7 20人以上	1	0	0	8	3.30%	0.00%	0.00%	21.10%	4.90%

[14]-2財政規模 × 常勤職員(概ね週 30 時間以上勤務している人)※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 無給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	24	28	36	34	77.40%	63.60%	85.70%	97.10%	80.30%
2 1人	3	8	2	0	9.70%	18.20%	4.80%	0.00%	8.60%
3 2~3人	0	7	2	0	0.00%	15.90%	4.80%	0.00%	5.90%
4 4~5人	0	1	0	1	0.00%	2.30%	0.00%	2.90%	1.30%
5 6~9人	1	0	2	0	3.20%	0.00%	4.80%	0.00%	2.00%
6 10~19人	3	0	0	0	9.70%	0.00%	0.00%	0.00%	2.00%
7 20人以上	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

[14]-3財政規模 × 非常勤職員(概ね週 30 時間に満たない人)※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	23	25	17	3	92.00%	50.00%	26.20%	7.90%	38.20%
2 1人	0	5	8	4	0.00%	10.00%	12.30%	10.50%	9.60%
3 2~3人	1	13	20	5	4.00%	26.00%	30.80%	13.20%	21.90%
4 4~5人	0	3	7	6	0.00%	6.00%	10.80%	15.80%	9.00%
5 6~9人	0	3	6	7	0.00%	6.00%	9.20%	18.40%	9.00%
6 10~19人	0	1	7	7	0.00%	2.00%	10.80%	18.40%	8.40%
7 20人以上	1	0	0	6	4.00%	0.00%	0.00%	15.80%	3.90%

[14]-4財政規模 × 非常勤職員(概ね週 30 時間に満たない人)※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 無給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	12	17	31	28	38.70%	37.80%	66.00%	80.00%	55.70%
2 1人	5	5	2	1	16.10%	11.10%	4.30%	2.90%	8.20%
3 2～3人	6	15	8	1	19.40%	33.30%	17.00%	2.90%	19.00%
4 4～5人	3	3	1	1	9.70%	6.70%	2.10%	2.90%	5.10%
5 6～9人	0	1	2	1	0.00%	2.20%	4.30%	2.90%	2.50%
6 10～19人	4	4	2	0	12.90%	8.90%	4.30%	0.00%	6.30%
7 20人以上	1	0	1	3	3.20%	0.00%	2.10%	8.60%	3.20%

2) <クロス集計:[15]>経理担当者

- 財政規模で分析すると、やはり100万円未満、1千万円未満の場合には、外部委託よりも、理事が経理を兼務しているものがどの階層を通じても最多となり、他の業務と兼務する経理となる。ところが5000万円以上になると、経理専門の職員の配置や、兼務、そして外部への依頼がぐっと増える傾向にある。

[15]財政規模 × 問6 貴団体の経理担当者(常勤・非常勤、有給・無給を問いません)の状況について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
経理専門の担当者(理事を除く)がいる	2	7	11	9	6.10%	12.50%	16.70%	23.70%	15.00%
他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	8	21	37	26	24.20%	37.50%	56.10%	68.40%	47.70%
理事が経理を兼務している	20	30	20	8	60.60%	53.60%	30.30%	21.10%	40.40%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	1	1	0	0	3.00%	1.80%	0.00%	0.00%	1.00%
一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	2	12	27	21	6.10%	21.40%	40.90%	55.30%	32.10%
経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	1	1	1	0	3.00%	1.80%	1.50%	0.00%	1.60%
その他(具体的に)	3	0	2	1	9.10%	0.00%	3.00%	2.60%	3.10%

3) <クロス集計:[16]>専門家への相談

- 財政規模で分析をすると、事業の拡張と共に、様々な課題に直面し、その都度必要な専門家との関係を構築していることが推察される。
- 前項の分析と組み合わせて考えると、本調査による回答層において、経理担当者が不在というケースはおらず、経理・会計にかかる専門家との接点が全体でも6割程度もあることから、全体傾向としては、経理処理に関する問題は現時点での著しい問題ではなくなっていることが推察される。
- 専門家との関係については、事業規模の拡張に伴って派生する事柄が多いことが考察されることから、支援事業として専門家との相談会等を検討する際は、当該事業の対象事業規模を設定することが鍵となることが推察される。

[16]財政規模 × 問7 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、当てはまるものに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
相談できる『会計・税務』の専門家がいる	8	26	45	34	24.20%	46.40%	69.20%	89.50%	58.90%
相談できる『労務』の専門家がいる	2	12	21	20	6.10%	21.40%	32.30%	52.60%	28.60%
相談できる『法務』の専門家がいる	5	10	16	16	15.20%	17.90%	24.60%	42.10%	24.50%
相談できる『経営コンサルタント』がいる	3	6	14	7	9.10%	10.70%	21.50%	18.40%	15.60%
相談できる『資金調達』の専門家がいる	1	4	7	7	3.00%	7.10%	10.80%	18.40%	9.90%
相談できる『融資利用』に関する専門家がいる	2	3	10	7	6.10%	5.40%	15.40%	18.40%	11.50%
相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる	1	10	20	10	3.00%	17.90%	30.80%	26.30%	21.40%
相談できる『IT活用』の専門家がいる	3	13	19	7	9.10%	23.20%	29.20%	18.40%	21.90%
相談できる『広報』の専門家がいる	3	9	11	7	9.10%	16.10%	16.90%	18.40%	15.60%
その他	20	13	10	2	60.60%	23.20%	15.40%	5.30%	23.40%
特にいない	3	8	0	1	9.10%	14.30%	0.00%	2.60%	6.20%

4) <クロス集計:[17]>就業に困難を抱える層の雇用

- 財政規模で分析をすると、組織規模が高まると就業に難しさを抱える方の雇用の経験が高まる。

[17]財政規模 × 問10 貴団体において、これまでに若年無業者やフリーターなど就業に難しさを抱えた方をスタッフ(常勤・非常勤問わず)として雇用したことがありますか。当てはまるものに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 ある	6	10	32	25	17.60%	17.90%	48.50%	65.80%	37.60%
2 ない	28	46	32	12	82.40%	82.10%	48.50%	31.60%	60.80%
3 わからない	0	0	2	1	0.00%	0.00%	3.00%	2.60%	1.50%

5) <クロス集計:[18]>復興支援事業の実施有無

- 全般的には寄付金等で運営しているという回答数が多いように見えますが、財政規模で分析をすると、左上から右下へという流れが見えてくる。まず、寄付金の比率については、規模が小さな組織の比率が高く、行政からの委託や補助金・助成金の運営は低くなる。他方で、資金規模があがると、行政からの委託比率が上がっていく。組織の規模があがると、当然複合的な資金の組合せになるケースが多いものの、資金支援団体からの助成と企業関係の資金を加えても、行政からの委託のパーセンテージの方が高い状況にある。

[18]財政規模 × 問14 貴団体はどのような資金体制で運営されていますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
貴団体の独自資金(寄付金を含む)によって実施	24	37	36	22	75.00%	67.30%	55.40%	59.50%	63.00%
貴団体の独自資金(寄付金は含まない)によって実施	4	7	21	6	12.50%	12.70%	32.30%	16.20%	20.10%
資金支援団体からの助成を得て実施	9	18	18	10	28.10%	32.70%	27.70%	27.00%	29.10%
企業との協働、企業寄付、助成金によって実施	2	19	20	11	6.20%	34.50%	30.80%	29.70%	27.50%
行政からの委託により実施	2	11	32	29	6.20%	20.00%	49.20%	78.40%	39.20%
行政からの補助金、助成金を得て実施	2	19	26	16	6.20%	34.50%	40.00%	43.20%	33.30%

6) <クロス集計:[19]>復興支援事業の実施

- 財政規模で分析をすると、復興支援事業を現在実施しているのは1000万円未満を筆頭に、5000万円未満、5000万円以上という順番になっている。この調査において、復興支援事業を担っているのは、やはり一定の規模が大きいほうに関与のパーセンテージが高くなる傾向が見える。

[19]財政規模 × 問16 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業(以下、被災者・復興支援事業)を実施していますか？当てはまるものに1つだけ○をつけ、年月をご記入ください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 現在実施している	11	37	30	12	34.40%	66.10%	46.90%	31.60%	47.40%
2 過去実施していた	12	7	13	12	37.50%	12.50%	20.30%	31.60%	23.20%
3 今後再開する予定である	1	1	0	0	3.10%	1.80%	0.00%	0.00%	1.10%
4 実施していない	8	11	21	14	25.00%	19.60%	32.80%	36.80%	28.40%

7) <クロス集計:[20]>復興支援事業の継続予定

- 規模に関わらず、現時点で継続している組織のうち、期限を定めず継続を予定しているという回答が最多数となっている。

[20] 財政規模 × 問22 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業(以下、被災者・復興支援事業)を実施している団体の方にお伺いします。その事業はいつまで継続する予定ですか？

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 2017年3月まで(2016年度内)	0	1	2	0	0.00%	2.80%	7.10%	0.00%	3.40%
2 1以外の期限を決めている	0	3	0	0	0.00%	8.30%	0.00%	0.00%	3.40%
3 特に期限は決めていない	12	32	26	13	100.00%	88.90%	92.90%	100.00%	93.30%

8) <クロス集計:[21]>もともと活動している内容

- 財政規模で分析をすると、全体的にはその他が多いものの、仮設入居者や自治会、公営住宅入居者等も引き続き、対象として大きいことがわかります。これらは、いずれも「受益者負担が取れない」対象であり、事業化がほとんど難しい事業領域になります。

[21] 財政規模 × 対象(最も活動している内容)

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
仮設入居者	3	10	11	6	20.00%	27.80%	31.40%	37.50%	29.40%
仮設自治会	1	1	4	1	6.70%	2.80%	11.40%	6.20%	6.90%
自治会等	2	7	7	3	13.30%	19.40%	20.00%	18.80%	18.60%
復興公営住宅入居者	3	8	8	4	20.00%	22.20%	22.90%	25.00%	22.50%
復興系のNPO等	1	1	5	2	6.70%	2.80%	14.30%	12.50%	8.80%
その他	8	19	18	10	53.30%	52.80%	51.40%	62.50%	53.90%

9) <クロス集計:[22]・[23]>資金支援の支援経験

- 財政規模で分析をすると、通常事業、並びに復興支援事業においても、100万円未満の組織は、民間の助成機関からの助成金、そして官民共に申請をしたことがないという回答が上位にくる。また、1000万円未満、5000万円未満の収入規模の組織は、民間からの助成と並んで、県・市町村からの補助金・助成金の受領実績があり、県・市町村からの委託事業という構成になる。また、国からの補助金・委託事業については、規模が大きくなるほどに、比率が高まる傾向がある。
- 復興支援事業に関して、主軸となる「1000万円以下・5000万円未満」においても、同様の傾向をしめしている。

[22] 財政規模 × 問23 貴団体の主要事業(被災者・復興支援事業を除く日常の活動など)で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	3	5	8	12	10.30%	9.60%	13.30%	33.30%	15.80%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	1	5	9	3	3.40%	9.60%	15.00%	8.30%	10.20%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	9	20	22	14	31.00%	38.50%	36.70%	38.90%	36.70%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	5	10	18	15	17.20%	19.20%	30.00%	41.70%	27.10%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	12	26	27	22	41.40%	50.00%	45.00%	61.10%	49.20%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	1	4	3	1	3.40%	7.70%	5.00%	2.80%	5.10%
申請をしたことがない	11	9	11	4	37.90%	17.30%	18.30%	11.10%	19.80%
被災者・復興支援に特化した事業のみ行っているため、いずれにも該当しない	0	5	4	1	0.00%	9.60%	6.70%	2.80%	5.60%

[23] 財政規模 × 問24 貴団体の被災者・復興支援事業で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	1	8	11	8	3.20%	15.70%	19.30%	23.50%	16.20%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	0	3	3	3	0.00%	5.90%	5.30%	8.80%	5.20%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	3	22	26	12	9.70%	43.10%	45.60%	35.30%	36.40%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	3	4	14	7	9.70%	7.80%	24.60%	20.60%	16.20%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	11	26	34	15	35.50%	51.00%	59.60%	44.10%	49.70%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	0	2	0	2	0.00%	3.90%	0.00%	5.90%	2.30%
申請をしたことがない	16	17	18	13	51.60%	33.30%	31.60%	38.20%	37.00%

10) <クロス集計:[24]・[25]・[26]> 行政、企業、中間支援組織への支援期待

- 行政・企業に対しても、資金支援の期待が大きいのは自然な流れである。
- 他方で、行政・企業・中間支援に対しての期待として、アドバイスやノウハウの提供、人材交流・人材育成という箇所の数値が、総じて高く、また規模が大きい方がやや高い傾向を示している。

[24] 財政規模 × 行政による支援

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
補助金・助成金	14	30	27	22	73.70%	75.00%	65.90%	81.50%	73.20%
委託・請負の拡大	8	21	28	16	42.10%	52.50%	68.30%	59.30%	57.50%
人材交流	3	6	9	8	15.80%	15.00%	22.00%	29.60%	20.50%
団体へのアドバイスやコーディネートなどの	4	12	15	8	21.10%	30.00%	36.60%	29.60%	30.70%
その他(具体的に)	1	6	6	2	5.30%	15.00%	14.60%	7.40%	11.80%

[25] 財政規模 × 企業による支援

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
寄付金・助成金	18	33	33	18	94.70%	82.50%	80.50%	72.00%	81.60%
提携	3	19	25	14	15.80%	47.50%	61.00%	56.00%	48.80%
ノウハウの提供	2	13	17	13	10.50%	32.50%	41.50%	52.00%	36.00%
人材交流	7	8	17	9	36.80%	20.00%	41.50%	36.00%	32.80%
その他(具体的に)	2	1	3	0	10.50%	2.50%	7.30%	0.00%	4.80%

[26] 財政規模 × 中間支援組織による支援

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
団体へのアドバイスやコーディネートなどの	5	19	26	17	45.50%	57.60%	76.50%	77.30%	67.00%
ノウハウの提供	3	18	17	10	27.30%	54.50%	50.00%	45.50%	48.00%
人材育成	2	9	18	13	18.20%	27.30%	52.90%	59.10%	42.00%
その他(具体的に)	3	6	7	1	27.30%	18.20%	20.60%	4.50%	17.00%

11) <クロス集計:[27]>復興支援事業を継続する上での課題

- 継続する上での課題として、資金がどの階級共に上位に来ているが、その次に来ているのは、人員獲得とスタッフのスキル不足です。この二つは、ある意味では共通している。事業を進めるうえで、必要なスタッフの力量が十分ではなく、新規の獲得も難しいという点では、前項での資金の次に、人材育成という部分のニーズが高いことと共通して浮かび上がる。
- そのほか、広報・会計などの事務機能の不足、行政との連携の難しさに関する回答も、規模が大きくなると直面する課題として上位の回答がある。

[27] 財政規模 × 問29 被災者・復興支援事業を継続する上での課題は何ですか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。当てはまらないものは12 その他に記載してください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 資金不足	14	31	29	19	73.70%	73.80%	67.40%	67.90%	70.50%
2 スタッフのスキル不足	4	15	23	17	21.10%	35.70%	53.50%	60.70%	44.70%
3 広報・会計などの事務機能の不足	4	14	15	9	21.10%	33.30%	34.90%	32.10%	31.80%
4 人員獲得の難しさ	8	19	27	13	42.10%	45.20%	62.80%	46.40%	50.80%
5 他の支援団体との連携の難しさ	5	5	10	7	26.30%	11.90%	23.30%	25.00%	20.50%
6 行政との連携の難しさ	5	14	15	9	26.30%	33.30%	34.90%	32.10%	32.60%
7 民間企業との連携の難しさ	4	5	6	4	21.10%	11.90%	14.00%	14.30%	14.40%
8 活動への地域の理解不足	4	15	7	7	21.10%	35.70%	16.30%	25.00%	25.00%
9 自団体の信用力不足	3	5	3	4	15.80%	11.90%	7.00%	14.30%	11.40%
10 被災者支援以外の事業との関係性	2	4	7	3	10.50%	9.50%	16.30%	10.70%	12.10%
11 独自事業開発の難しさ	3	5	14	4	15.80%	11.90%	32.60%	14.30%	19.70%
12 その他(具体的に)	1	7	4	2	5.30%	16.70%	9.30%	7.10%	10.60%

12) <クロス集計:[28]・[29]> 他団体との連携実績と、連携時に重視していること

- 日常的な情報交換、並びに複数団体が集まる会議体への参加は全階級的に高い比率を示している。財政規模で分析をすると特徴なのは、研修に関わる部分と事業運営への参画である。
- 研修に関しては、他団体へ研修を実施する形と、他団体が開催する研修へ参加する形の双方で、財政規模が高まると参加の比率が高くなる。本調査では、他団体の定義を中間支援なのか、現場の組織なのかを定義していないが、自団体のノウハウを提供しつつ、他団体のノウハウを吸収しようとする意識や行動が浮かび上がる。これは、前項の傾向とも通じるものがある。
- 連携時に重視することは、財政規模による違いは全体的に少なく、ミッション・ビジョンへの共感、支援活動内容や手段に対する評価、コミュニケーションが円滑に取れるか、という点にある。

[28] 財政規模 × 問30 東日本大震災発災後に他団体と連携して行った(行っている)ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 日常的な情報交換	8	33	32	21	47.10%	73.30%	74.40%	75.00%	70.70%
2 複数団体が集まる会議体への参加	9	26	32	20	52.90%	57.80%	74.40%	71.40%	65.40%
3 共同事業	8	20	21	8	47.10%	44.40%	48.80%	28.60%	42.90%
4 他団体への研修実施	2	6	19	10	11.80%	13.30%	44.20%	35.70%	27.80%
5 他団体の研修受講	1	13	20	13	5.90%	28.90%	46.50%	46.40%	35.30%
6 理事・顧問・監事等として自団体スタッフが他団体の事業運営へ参画	1	4	12	5	5.90%	8.90%	27.90%	17.90%	16.50%
7 理事・顧問・監事等として他団体スタッフが自団体の事業運営へ参画	0	6	9	6	0.00%	13.30%	20.90%	21.40%	15.80%
8 その他(具体的に)	1	1	2	1	5.90%	2.20%	4.70%	3.60%	3.80%

[29] 財政規模 × 問31 他団体と連携するにあたり、重視している点を下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 ミッション・ビジョンに共感できるか	9	28	35	24	47.40%	62.20%	79.50%	75.00%	68.60%
2 支援活動の内容や手段が適切か	10	22	32	19	52.60%	48.90%	72.70%	59.40%	59.30%
3 地域や他団体と連携しているか	5	16	15	10	26.30%	35.60%	34.10%	31.20%	32.90%
4 コミュニケーションが円滑に取れる団体か	12	29	27	23	63.20%	64.40%	61.40%	71.90%	65.00%
5 過去に連携した実績があるか	2	2	4	2	10.50%	4.40%	9.10%	6.20%	7.10%
6 財務体制がしっかりしている団体か	4	7	7	4	21.10%	15.60%	15.90%	12.50%	15.70%
7 情報発信がしっかりしている団体か	4	7	4	4	21.10%	15.60%	9.10%	12.50%	13.60%
8 役員やスタッフなど実施体制が整っているか	7	10	18	10	36.80%	22.20%	40.90%	31.20%	32.10%
9 法人格があるか	0	2	2	1	0.00%	4.40%	4.50%	3.10%	3.60%
10 その他(具体的に)	1	3	2	0	5.30%	6.70%	4.50%	0.00%	4.30%

13) <クロス集計:[30]・[31]>行政との連携、地域課題の解決に必要な連携、

- 行政との連携実績について、全般的な傾向としては日常的な情報交換、行政主催の会議体への参加、行政からの委託や補助の実施という具合になる。
- 財政規模で分析をすると、規模の大きな組織のほうが、行政との日常的な情報交換や会議体への参加、行政が設置する委員会への参加等が行われている傾向が見えてくる。これは、行政からの補助や委託を事実上受けている関係上、資金調達の趣旨によるもののようにも見えるが、それだけではない傾向もうかがえる。地域課題に必要な連携の在り方にそれは表れている。
- 31の表では、行政と民間組織に限定をせず、「地域の課題解決」を主語に、必要な連携の在り方を問うた結果と財政規模を掛け合わせている。
- 全体的にみると、回答組織と行政や企業との複数団体の連携と、同じ地域の団体との連携に加えて企業や行政との複合的な連携という回答が多い。財政規模で分析をすると、復興支援事業を現在も実施していると回答している中核層(=1000万円未満、5000万円未満)のいずれもが、1対1の行政との連携を必要であるという回答以上に、複合的な連携が必要であるという回答がほぼ倍になっている。見逃してならないのは、課題に関係するすべての組織という回答も、決して少なくないことである。

[30] 財政規模 × 問32 東日本大震災発災後に行政と連携して行った(行っている)ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 日常的な情報交換	10	23	31	21	58.80%	53.50%	70.50%	75.00%	64.40%
2 行政主催の会議体への参加	5	21	27	18	29.40%	48.80%	61.40%	64.30%	53.80%
3 貴団体主催の会議体への行政職員の参加	1	9	15	6	5.90%	20.90%	34.10%	21.40%	23.50%
4 行政が設置する委員会へ委員として参加	2	8	17	15	11.80%	18.60%	38.60%	53.60%	31.80%
5 行政からの補助事業の実施	5	16	15	13	29.40%	37.20%	34.10%	46.40%	37.10%
6 行政からの委託事業の実施	5	10	21	18	29.40%	23.30%	47.70%	64.30%	40.90%
7 指定管理者として公的施設の運営受託	0	1	5	5	0.00%	2.30%	11.40%	17.90%	8.30%
8 行政と事業費を出し合う事業の実施(協働事業等)	1	3	6	5	5.90%	7.00%	13.60%	17.90%	11.40%
9 その他(具体的に)	2	2	2	0	11.80%	4.70%	4.50%	0.00%	4.50%

[31] 財政規模 × 問33 貴団体が活動を行っている地域において、どのような連携が地域課題の解決に必要であると考えていますか? 下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 貴団体と行政の1対1の連携	3	10	15	8	13.60%	21.30%	31.20%	21.60%	23.40%
2 貴団体と企業との1対1の連携	0	2	8	6	0.00%	4.30%	16.70%	16.20%	10.40%
3 貴団体と地元の間支援組織との1対1の連携	0	3	2	8	0.00%	6.40%	4.20%	21.60%	8.40%
4 貴団体と同じ分野で活動する他の地域の団体との1対1との連携	3	3	5	7	13.60%	6.40%	10.40%	18.90%	11.70%
5 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携	3	5	5	10	13.60%	10.60%	10.40%	27.00%	14.90%
6 貴団体と異なる分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携(補完関係にあるもの)	1	5	5	9	4.50%	10.60%	10.40%	24.30%	13.00%
7 貴団体と行政や企業との複数団体の連携	8	25	28	26	36.40%	53.20%	58.30%	70.30%	56.50%
8 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との連携に加え、行政や企業などの複合的な連携	6	25	31	24	27.30%	53.20%	64.60%	64.90%	55.80%
9 貴団体がかわる課題に関係するすべての組織	6	14	19	15	27.30%	29.80%	39.60%	40.50%	35.10%
10 その他(具体的に)	2	3	1	1	9.10%	6.40%	2.10%	2.70%	4.50%

14) <クロス集計:[32]・[33]>連携の障害

- 全体的にみると、連携の障害になっているのは、本来活動の忙しさ、本来活動の資金不足、行政側の連携に関する関心という具合であるが、財政規模で分析をすると少し違った側面が浮かび

上がる。

- ・ 事実上行政や他団体との連携を指向し、実践しているのは規模が大きな層であるが、財政規模で分析をすると、本来活動の忙しさの次に来るのは、資金ではなく、行政側の連携に関する関心となる。そして、順位は少しとぶが、そもそも連携型事業の必要性に関する理解不足と関係して、連携型の資金不足という項目も、財政規模ごとに見ていくと回答数が上がるのである。

[32] 財政規模 × 問35 貴団体として、他セクターや他の団体との連携を行う際に障害になるのはどのようなことですか？

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 本来活動の資金不足	13	22	11	11	50.0%	45.8%	20.4%	34.4%	35.6%
2 連携型事業の資金不足	4	10	18	7	15.4%	20.8%	33.3%	21.9%	24.4%
3 連携を仲介する機能の不足	2	7	12	3	7.7%	14.6%	22.2%	9.4%	15.0%
4 本来活動の忙しさ	12	17	26	21	46.2%	35.4%	48.1%	65.6%	47.5%
5 行政側の連携に対する関心	4	10	18	13	15.4%	20.8%	33.3%	40.6%	28.1%
6 他の団体の連携に対する関心	3	8	8	8	11.5%	16.7%	14.8%	25.0%	16.9%
7 企業の連携に対する関心	4	3	9	5	15.4%	6.2%	16.7%	15.6%	13.1%
8 支援活動の必要性に対する理解不足	3	9	9	5	11.5%	18.8%	16.7%	15.6%	16.2%
9 支援活動の必要性を裏付けるデータの不足	0	4	4	3	0.0%	8.3%	7.4%	9.4%	6.9%
10 連携型事業の必要性に対する理解不足	1	11	10	4	3.8%	22.9%	18.5%	12.5%	16.2%
11 元々の地域におけるNPO同士の関係性	0	6	6	6	0.0%	12.5%	11.1%	18.8%	11.2%
12 その他(具体的に)	1	5	5	3	3.8%	10.4%	9.3%	9.4%	8.8%

[33] 財政規模 × 問36 貴団体において、今後他セクターや他の団体との連携を行うにあたって必要だと考えていることについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	11	20	19	14	45.8%	38.5%	35.8%	38.9%	38.8%
2 連携して取組みたいことを整理する	8	15	24	17	33.8%	28.8%	45.3%	47.2%	38.8%
3 連携のノウハウを備えた人材を育成する	8	12	18	15	33.8%	23.1%	34.0%	41.7%	32.1%
4 役員やスタッフに他セクターからの人材を加える	3	3	10	5	12.5%	5.8%	18.9%	13.9%	12.7%
5 連携を仲介してくれる組織に相談する	3	8	8	3	12.5%	15.4%	15.1%	8.3%	13.3%
6 連携のためのマッチングの場が設けられる	2	13	12	8	8.3%	25.0%	22.6%	22.2%	21.2%
7 行政や企業側のNPOに対する理解促進が図られる	5	15	24	16	20.8%	28.8%	45.3%	44.4%	36.4%
8 他セクターや他団体の情報を積極的に収集する	3	6	8	10	12.5%	11.5%	15.1%	27.8%	16.4%
9 連携を前提とした補助金や助成金が増加する	7	17	14	10	29.2%	32.7%	26.4%	27.8%	29.1%
10 特に考えていない	4	7	4	2	16.7%	13.5%	7.5%	5.6%	10.3%
11 その他(具体的に)	1	2	1	0	4.2%	3.8%	1.9%	0.0%	2.4%

15) <クロス集計:[34]> 活動資金の調達に必要なこと

- ・ 全体的にみても、財政規模ごとに見ても、官民を問わず資金提供制度の拡充と、受ける側の組織としての、信頼性の向上にある。
- ・ 財政規模ごとに見て顕著なのは、事業の受託の推進、市民ファンド等の取組み推進という部分もあるが、最もはっきりしているのは資金調達ができる人材の育成といえるのではないかと。これは、100万円未満とそれ以上の規模で明確に方向性が異なる回答の一つである。

[34] 財政規模 × 問37 貴団体において、今後より多くの活動資金を集めるに当たって必要だと考えていることについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	11	24	23	20	39.30%	45.30%	41.80%	55.60%	45.30%
2 資金調達ノウハウを備えた人材を育成する	5	19	21	13	17.90%	35.80%	38.20%	36.10%	33.70%
3 ソーシャルビジネス(社会的企業)のノウハウを備えた人材を育成する	5	8	12	16	17.90%	15.10%	21.80%	44.40%	23.80%
4 行政・民間から積極的に事業を受託する	5	18	22	17	17.90%	34.00%	40.00%	47.20%	36.00%
5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	9	27	20	22	32.10%	50.90%	36.40%	61.10%	45.30%
6 NPO等が融資を受けやすい環境が促進される	5	9	7	10	17.90%	17.00%	12.70%	27.80%	18.00%
7 寄附者と支援先等をつなげる市民ファンド等の取組みが促進される	5	12	20	11	17.90%	22.60%	36.40%	30.60%	27.90%
8 特に考えていない	2	7	4	0	7.10%	13.20%	7.30%	0.00%	7.60%
9 その他(具体的に)	1	6	3	2	3.60%	11.30%	5.50%	5.60%	7.00%

16) <クロス集計:[35]>行政の委託・補助事業に望むこと

- 前項において、行政側への資金支援制度の拡充に関する意向が強いが、どのような点がより重要であるかという点を見てみると、やはり財政規模の違いで傾向の違いが見て取れる。全体的には、資金使途の裁量範囲の大きさであり、複数年度の事業実施と、申請書類の簡素さという具合、そこに、通年事業、組織基盤強化への充当が認められること、と続く。
- 財政規模ごとにみると、100万円未満の組織は申請書類の簡素さが一番であり、複数年、資金使途の裁量、事業手法の提案という具合に続く。しかし、組織規模の大きい上位3区分の傾向において顕著なのは、資金使途の裁量と複数年度、そして実は、組織基盤強化なのである。裁量と複数年は、金額が大きいことよりも倍以上の関心が高い。
- 複数年、資金使途の裁量、組織基盤強化、そして、継続の課題となっている(クロス 27 表)のは、人材の確保とスタッフのスキル不足とあった。これらのキーワードに一貫しているのは、地域課題に対して、行政とも連携しながら事業を行う意向が高く、実際も連携を行っているが、単年度で資金使途の縛りがあり、スタッフの研修等を含む組織基盤強化に資金を振り分けられないことが、現場団体からの提起として浮かび上がってくる。この点は総論でより深めたい。

[35] 財政規模 × 問38 今後行政の委託事業や補助事業等を利用するにあたって、貴団体においてより積極的に活用するためにどのような形であることが望ましいですか? 当てはまるものすべてに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 告知期間が長いこと	7	14	14	13	30.40%	28.60%	26.90%	37.10%	30.20%
2 告知方法が多様であること	4	12	11	8	17.40%	24.50%	21.20%	22.90%	22.00%
3 申請書類が簡素であること	18	26	26	21	78.30%	53.10%	50.00%	60.00%	57.20%
4 審査プロセスが透明性であること	6	19	16	13	26.10%	38.80%	30.80%	37.10%	34.00%
5 通年にわたって事業が行えること	9	20	24	20	39.10%	40.80%	46.20%	57.10%	45.90%
6 複数年度にわたって事業が行えること	13	27	30	23	56.50%	55.10%	57.70%	65.70%	58.50%
7 資金使途の裁量範囲が大きいこと	12	34	34	24	52.20%	69.40%	65.40%	68.60%	65.40%
8 組織基盤強化への使途が認められること	5	14	24	19	21.70%	28.60%	46.20%	54.30%	39.00%
9 新たな事業手法の試行が認められること	6	12	14	13	26.10%	24.50%	26.90%	37.10%	28.30%
10 事業手法が提案できること	9	6	14	10	39.10%	12.20%	26.90%	28.60%	24.50%
11 金額が大きいこと	6	10	15	10	26.10%	20.40%	28.80%	28.60%	25.80%
12 (採択決定後に)所管課との現状や課題の共有・検討の機会があること	6	14	18	12	26.10%	28.60%	34.60%	34.30%	31.40%
13 所管課との次年度事業の検討や提案ができること	5	10	16	12	21.70%	20.40%	30.80%	34.30%	27.00%
14 その他(具体的に)	1	3	1	1	4.30%	6.10%	1.90%	2.90%	3.80%

17) <クロス集計:[36]・[37]> NPO 法人の認定制度の利活用

- 全体的には、寄付金に対する優遇税制を効かせることができる制度への関心は高いが準備を進めていないというのが多数の傾向であった。これは、どの財政規模でみても上位にきており、寄付金を相対的に活用している100万円未満の組織にあつては、制度そのものの関心がないという回答も目立った。
- 制度に関心があるが、準備を進めていないとする理由について、全体的にみると、基準を満たさないという回答に次いで、準備の時間、専門知識をもった職員の不在と続くが、財政規模で分析をすると違った側面が推察される。
- 財政規模ごとにみると、1000万円未満、5000万円未満において最も大きいのは、基準を満たすことができないという回答である。現在の制度上、①収入全体の2割以上の寄付金か、②3000円以上の寄付者を平均で100人以上という基準があり、前者の点を考えているのであれば、やや制度を誤解している可能性もでてくる一方、寄付者を確保できない、或いはその労力を割けないという状況も浮かび上がってくる。
- 認定制度の取得支援も、事実上必要な施策の一つではあるが、財政規模ごとに考えると、復興支援を大きく担っている組織のうち、収入規模全体にしめる寄付金が相対的に小さいことが推察され、資金調達に関する知識をもった職員も少ないため、事実上行政からの補助や委託を指向する姿が浮かび上がってくる。そもそも論理的には、寄付金を含む財源の多様化という視点が重要にはなるが、復興支援の文脈で求められる地域への関与においては、相対的な事業規模とそれをささえる資金規模が必要で、一朝一夕には開拓できない寄付金の優先順位がやや下がる傾向と伺える。

[36] 財政規模 × 問42 NPO法人の方だけに、お尋ねします。貴法人は、認定（仮認定）NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと考えていますか？当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
5 その他(具体的に)	1	3	2	2	4.20%	8.30%	3.80%	5.70%	5.40%
1 公益認定の申請の準備を進めている	2	6	5	9	8.30%	16.70%	9.40%	25.70%	14.90%
2 制度に関心はあるが、公益認定の申請の準備は進めていない	10	17	33	17	41.70%	47.20%	62.30%	48.60%	52.00%
3 制度に関心がない	8	4	10	3	33.30%	11.10%	18.90%	8.60%	16.90%
4 制度がよく分からない	3	6	3	4	12.50%	16.70%	5.70%	11.40%	10.80%

[37] 財政規模 × 問42で「2 制度に関心はあるが、認定（仮認定）申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお尋ねします。認定（仮認定）申請の準備を進めていない、または、認定（仮認定）の申請を考えていない理由について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 まだ検討中の段階で、認定(仮認定)申請の準備に至っていない	3	5	8	4	30.00%	29.40%	24.20%	23.50%	26.00%
2 現時点では、認定(仮認定)の基準を満たすことが難しい	4	10	18	6	40.00%	58.80%	54.50%	35.30%	49.40%
3 認定(仮認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかよく分からない	1	2	6	3	10.00%	11.80%	18.20%	17.60%	15.60%
4 認定(仮認定)を受けたとしても、認定(仮認定)の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	4	6	8	4	40.00%	35.30%	24.20%	23.50%	28.60%
5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	4	6	11	4	40.00%	35.30%	33.30%	23.50%	32.50%
6 日常業務で忙しいため認定(仮認定)申請に必要な準備を行う時間がない	1	6	13	8	10.00%	35.30%	39.40%	47.10%	36.40%
7 現状では、認定(仮認定)NPO法人になる必要性がない	4	2	7	2	40.00%	11.80%	21.20%	11.80%	19.50%
8 その他(具体的に)	0	1	2	0	0.00%	5.90%	6.10%	0.00%	3.90%

<ヒアリング調査から>

ヒアリング調査は、原則として調査票に回答を頂いた組織のなかから、30 団体を抽出し、調査員がお話を伺った。多岐にわたる話を聴くことができたが、特に共通性が高い内容を以下に記す。

6. 地域の残されている課題(特に言及の多かったテーマ)

- 1) 仮設住宅:著しく減少を見ている仮設住宅の個数・団地数であるが、まだ残っている仮設住宅や集約される住宅団地については支援が継続して必要であるという指摘があった。まだ残っている仮設住宅団地においては、自治会長の転出等で自治会機能が残っているのはまれで、個別訪問の巡回頻度、ボランティア等の訪問等、多くの課題が残っているという。とりわけ、これから統廃合に向かう仮設住宅では、自治会の設置は難しく、住民個々人同士の関係構築を図ることも難しく、またそのような支援も減少しているという指摘があった。残っている仮設住宅に関わる市民活動もいるが、受益者負担が可能な領域ではなく、官民間わず、何等かの補助金・助成金等がないと運営できないという。
- 2) 公営住宅:各地で完成をして、転居が進んでいる公営住宅においても、平時の「公営住宅」とは違う課題があるという指摘があった。基礎自治体によっても支援の形態や位置づけが異なるものの、ある地域においては復興公営住宅に入居したことで特別な「支援」は行うことはなく、公営住宅の自治会、周辺の自治会との連携において通常に対応をするという方向だと言う。他方で、復興公営住宅においては、高齢者の入居率が高かったり、複数の地域から集まることで関係が作りづらかったりということがあると言う。独立した自治会であれば自治会内でのコミュニケーションに課題があり、もともとあった自治会に公営住宅が繰り入れられている地区は別なコミュニケーションの課題があると言う。それらを、地元の自治会のメンバーだけで改善できるケースばかりではなく、そこに継続的な関わりが必要であるという意見があるが、やはり受益者負担が出来る構造ではなく、官民間わず、何等かの補助金・助成金等がないと運営できないという指摘があった。

7. 行政への期待事項

行政への期待は、おおよそアンケートの行政への期待事項にある項目が大半であった。

- 1) 行政への期待:各訪問先において行政への期待を尋ねると、おおよそ資金提供、基礎自治体との連携の在り方、同じテーマで活動する他地域の団体との橋渡しなどが期待事項としてあった。
- 2) 資金と使途:活動資金として、資金が必要であることは多くの組織が期待感をもっていた。民間の助成金が減少傾向にあるなか、先述したとおり地域の課題は、新たな段階を迎えつつあり、先述の通り残された課題と共に、地域状況の変化・進展に伴う諸課題もあり、支援を必要としている人々が多くいるという現場からの提言であった。震災がなくても地域にあった諸課題があるが、発災によって直接引き起こされている課題もあり、いわゆる事業化や自立が可能な領域もあるが、仮設住宅の入居者むけの支援事業等のように、多少の受益者負担や資金の拠出が不可能でなかったとしても、経費の総額を支援者側に支払える状況ではなく、かといって支援者と共に歩んできた地区も多くあり、資金の切れ目が関係の切れ目となるような簡単な関係ではないとする指摘があった。地域の課題からすれば、事業の継続的な実施、並びに人材の確保が必要ではありながら、民間の助成金でも 12 か月間というケースが多く、行政の資金で通年・複数年という形での支援の在り方が無いのかという意見があった。

宮城県東日本大震災における NPO 等の活動実態調査 集計報告

調査方法

WEB アンケートおよび郵送調査票によるアンケートを実施し、240件の回答を得た。

単純集計

法人格

	度数	割合
任意団体	24	10.0
NPO 法人	190	79.2
社団法人・財団法人	26	10.8
合計	240	100.0

任意団体、NPO、社団法人・財団法人の3つに再カテゴリ化を行った。NPO 法人には認定 NPO24 団体も含み、宗教法人1団体については任意団体に含めた。社団法人・財団法人のほとんどは、一般社団法人である。

スタッフの平均年齢

	度数	割合
20 代	7	3.0
30 代	34	14.7
40 代	80	34.5
50 代	56	24.1
60 代	42	18.1
70 代	13	5.6
合計	232	100.0

広報媒体

	度数	応答%	度数%
ホームページ	155	43.5%	79.1%
Facebook	91	25.6%	46.4%
ブログ	55	15.4%	28.1%
メールニュース	18	5.1%	9.2%
その他(具体的に)	37	10.4%	18.9%
合計	196	100.0%	181.6%

その他としては、「会報」「広報誌」「パンフレット」などの紙媒体が多くを占めているほか、「他団体のホームページ」、「Twitter」という回答も2件あった。

問1 貴団体の設立年月とその設立が震災以前か以降かをご回答ください。

	度数	割合
震災以前(2011年3月10日まで)	141	58.8
震災以後(2011年3月11日以降)	99	41.3
合計	240	100.0

震災以前の設立は、1998年の特定非営利活動法の施行以降、特に2003年以降に増加している。震災以後は、2012年の28件がピークとなっているが、2015年にも12団体、2016年にも4団体が設立されている。

問2 貴団体の宮城県内での現在の活動地域について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 仙台市	109	14.2%	45.8%
2 石巻市	61	7.9%	25.6%
3 塩竈市	26	3.4%	10.9%
4 気仙沼市	30	3.9%	12.6%
5 白石市	19	2.5%	8.0%
6 名取市	33	4.3%	13.9%
7 角田市	18	2.3%	7.6%
8 多賀城市	26	3.4%	10.9%
9 岩沼市	21	2.7%	8.8%
10 登米市	28	3.6%	11.8%
11 栗原市	17	2.2%	7.1%
12 東松島市	27	3.5%	11.3%
13 大崎市	26	3.4%	10.9%
14 富谷市	17	2.2%	7.1%
15 蔵王町	10	1.3%	4.2%
16 七ヶ宿町	10	1.3%	4.2%
17 大河原町	15	2.0%	6.3%
18 村田町	11	1.4%	4.6%
19 柴田町	18	2.3%	7.6%
20 川崎町	17	2.2%	7.1%
21 丸森町	14	1.8%	5.9%
22 亶理町	30	3.9%	12.6%
23 山元町	27	3.5%	11.3%
24 松島町	11	1.4%	4.6%
25 七ヶ浜町	18	2.3%	7.6%
26 利府町	22	2.9%	9.2%
27 大和町	15	2.0%	6.3%
28 大郷町	10	1.3%	4.2%
29 大衡村	9	1.2%	3.8%

30 色麻町	7	0.9%	2.9%
31 加美町	9	1.2%	3.8%
32 涌谷町	7	0.9%	2.9%
33 美里町	8	1.0%	3.4%
34 女川町	17	2.2%	7.1%
35 南三陸町	26	3.4%	10.9%
合計	238	100.0%	323.1%

問3 現在、貴団体が最も力を入れている活動分野を下記の中から順に3つまで番号をご記入ください。また、今後または引き続き、最も力を入れていく必要があると考える活動分野を順に3つまで番号をご記入ください。

現在、最も力を入れている活動分野（1）

	度数	割合
高齢者福祉の増進	29	12.6
障害者福祉の増進	39	17.0
その他の保健、医療、福祉の増進	17	7.4
社会教育の推進	7	3.0
まちづくりの推進	28	12.2
観光の振興	6	2.6
農山漁村または中山間地域の振興	13	5.7
学術、文化、芸術の振興	4	1.7
スポーツの振興	9	3.9
環境の保全	14	6.1
災害救援活動	2	0.9
地域安全活動	3	1.3
人権の擁護または平和の推進	2	0.9
国際協力の活動	4	1.7
男女共同参画社会の形成の促進	1	0.4
子どもの健全育成	38	16.5
情報化社会の発展	3	1.3
科学技術の振興	1	0.4
経済活動の活性化	2	0.9
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	2	0.9
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	6	2.6
合計	230	100.0

現在、最も力を入れている活動分野（２）

	度数	割合
高齢者福祉の増進	21	10.6
障害者福祉の増進	16	8.1
その他の保健、医療、福祉の増進	19	9.6
社会教育の推進	17	8.6
まちづくりの推進	25	12.6
観光の振興	9	4.5
農山漁村または中山間地域の振興	7	3.5
学術、文化、芸術の振興	9	4.5
スポーツの振興	1	0.5
環境の保全	7	3.5
災害救援活動	6	3.0
地域安全活動	3	1.5
人権の擁護または平和の推進	4	2.0
国際協力の活動	5	2.5
男女共同参画社会の形成の促進	2	1.0
子どもの健全育成	30	15.2
情報化社会の発展	4	2.0
経済活動の活性化	5	2.5
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	6	3.0
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	2	1.0
合計	198	100.0

現在、最も力を入れている活動分野（3）

	度数	割合
高齢者福祉の増進	7	4.3
障害者福祉の増進	8	4.9
その他の保健、医療、福祉の増進	12	7.3
社会教育の推進	17	10.4
まちづくりの推進	34	20.7
観光の振興	7	4.3
農山漁村または中山間地域の振興	6	3.7
学術、文化、芸術の振興	4	2.4
スポーツの振興	1	0.6
環境の保全	5	3.0
災害救援活動	9	5.5
地域安全活動	5	3.0
人権の擁護または平和の推進	6	3.7
国際協力の活動	4	2.4
男女共同参画社会の形成の促進	3	1.8
子どもの健全育成	14	8.5
情報化社会の発展	1	0.6
科学技術の振興	1	0.6
経済活動の活性化	5	3.0
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	8	4.9
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	7	4.3
合計	164	100.0

今後または引き続き、最も力を入れている活動分野（１）

	度数	割合
高齢者福祉の増進	26	11.5
障害者福祉の増進	36	15.9
その他の保健、医療、福祉の増進	15	6.6
社会教育の推進	5	2.2
まちづくりの推進	29	12.8
観光の振興	6	2.7
農山漁村または中山間地域の振興	11	4.9
学術、文化、芸術の振興	4	1.8
スポーツの振興	8	3.5
環境の保全	14	6.2
災害救援活動	1	0.4
地域安全活動	4	1.8
人権の擁護または平和の推進	2	0.9
国際協力の活動	5	2.2
男女共同参画社会の形成の促進	3	1.3
子どもの健全育成	40	17.7
情報化社会の発展	1	0.4
科学技術の振興	1	0.4
経済活動の活性化	3	1.3
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	5	2.2
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	7	3.1
合計	226	100.0

今後または引き続き、最も力を入れている活動分野（２）

	度数	割合
高齢者福祉の増進	21	10.9
障害者福祉の増進	18	9.3
その他の保健、医療、福祉の増進	14	7.3
社会教育の推進	11	5.7
まちづくりの推進	23	11.9
観光の振興	8	4.1
農山漁村または中山間地域の振興	10	5.2
学術、文化、芸術の振興	9	4.7
環境の保全	6	3.1
災害救援活動	6	3.1
地域安全活動	4	2.1
人権の擁護または平和の推進	3	1.6
国際協力の活動	5	2.6
男女共同参画社会の形成の促進	5	2.6
子どもの健全育成	32	16.6
情報化社会の発展	5	2.6
経済活動の活性化	5	2.6
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	6	3.1
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	2	1.0
合計	193	100.0

今後または引き続き、最も力を入れている活動分野（3）

	度数	割合
高齢者福祉の増進	11	6.8
障害者福祉の増進	7	4.3
その他の保健、医療、福祉の増進	13	8.1
社会教育の推進	20	12.4
まちづくりの推進	31	19.3
観光の振興	6	3.7
農山漁村または中山間地域の振興	4	2.5
学術、文化、芸術の振興	5	3.1
環境の保全	5	3.1
災害救援活動	9	5.6
地域安全活動	8	5.0
人権の擁護または平和の推進	3	1.9
国際協力の活動	4	2.5
男女共同参画社会の形成の促進	2	1.2
子どもの健全育成	11	6.8
情報化社会の発展	2	1.2
経済活動の活性化	5	3.1
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	9	5.6
消費者の保護	1	0.6
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	5	3.1
合計	161	100.0

問4 貴団体の現在の職員について、それぞれ当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

常勤職員（有給）（概ね週30時間以上勤務している人）

	度数	割合
1 いない	78	34.8
2 1人	23	10.3
3 2～3人	40	17.9
4 4～5人	20	8.9
5 6～9人	35	15.6
6 10～19人	18	8.0
7 20人以上	10	4.5
合計	224	100.0

常勤職員（無給）（概ね週 30 時間以上勤務している人）

	度数	割合
1 いない	146	78.5
2 1人	14	7.5
3 2～3人	14	7.5
4 4～5人	3	1.6
5 6～9人	3	1.6
6 10～19 人	6	3.2
合計	186	100.0

非常勤職員（有給）（概ね週 30 時間に満たない人）

	度数	割合
1 いない	92	41.8
2 1人	18	8.2
3 2～3人	49	22.3
4 4～5人	18	8.2
5 6～9人	19	8.6
6 10～19 人	16	7.3
7 20 人以上	8	3.6
合計	220	100.0

非常勤職員（無給）（概ね週 30 時間に満たない人）

	度数	割合
1 いない	108	56.0
2 1人	15	7.8
3 2～3人	34	17.6
4 4～5人	10	5.2
5 6～9人	5	2.6
6 10～19 人	14	7.3
7 20 人以上	7	3.6
合計	193	100.0

問5 貴団体の職員総数（常勤職員・非常勤職員）における男女別の人数についてご回答ください。

職員総数

	度数	割合
1人	5	2.6
5人未満	39	19.9
10人未満	69	35.2
25人未満	61	31.1
50人未満	15	7.7
50人以上	7	3.6
合計	196	100.0

女性職員割合

	度数	割合
0%	8	4.1
25%未満	18	9.2
50%未満	55	28.1
75%未満	52	26.5
100%未満	44	22.4
100%	19	9.7
合計	196	100.0

問6 貴団体の経理担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の状況について、当てはまるものの全てに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
経理専門の担当者(理事を除く)がいる	33	10.0%	14.1%
他の業務も兼務する経理担当者(理事を除く)がいる	105	31.9%	44.9%
理事が経理を兼務している	96	29.2%	41.0%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	7	2.1%	3.0%
一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	73	22.2%	31.2%
経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	8	2.4%	3.4%
その他(具体的に)	7	2.1%	3.0%
合計	234	100.0%	140.6%

問7 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、当てはまるものに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
相談できる『会計・税務』の専門家がいる	134	24.7%	57.0%
相談できる『労務』の専門家がいる	70	12.9%	29.8%
相談できる『法務』の専門家がいる	61	11.3%	26.0%
相談できる『経営コンサルタント』がいる	35	6.5%	14.9%
相談できる『資金調達』の専門家がいる	21	3.9%	8.9%
相談できる『融資利用』に関する専門家がいる	23	4.2%	9.8%
相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる	46	8.5%	19.6%
相談できる『IT活用』の専門家がいる	47	8.7%	20.0%
相談できる『広報』の専門家がいる	35	6.5%	14.9%
その他	56	10.3%	23.8%
特になし	14	2.6%	6.0%
合計	235	100.0%	230.6%

問8 貴団体のスタッフやボランティアとして、学生等が参加したことはありますか。当てはまるものに○をつけてください。

	度数	割合
1 ある	166	70.0
2 ない	69	29.1
3 わからない	2	0.8
合計	237	100.0

問9 今後、学生等から活動への参加希望があれば受け入れたいと思いますか。当てはまるものに○をつけてください。

	度数	割合
1 思う	192	82.1
2 思わない	42	17.9
合計	234	100.0

問10 貴団体において、これまでに若年無業者やフリーターなど就業に難しさを抱えた方をスタッフ（常勤・非常勤問わず）として雇用したことがありますか。当てはまるものに○をつけてください。

	度数	割合
1 ある	83	35.0
2 ない	149	62.9
3 わからない	5	2.1
合計	237	100.0

問11 問10で「1 ある」を選択された方にお尋ねします。その方が、貴団体での就業を経て一般企業等へ就職した例はありますか。当てはまるものに○をつけてください。

	度数	割合
1 ある	36	43.9
2 ない	29	35.4
3 わからない	17	20.7
合計	82	100.0

問12 今後、宮城県や市町村からの諸情報提供を希望しますか。当てはまるものに○をつけてください。

	度数	割合
1 希望する	192	81.7
2 希望しない	43	18.3
合計	235	100.0

問13 問12「1 希望する」を選択された方にお尋ねします。希望する場合、どの地域からの情報提供があるとよいですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 仙台市	114	11.1%	59.7%
2 石巻市	60	5.8%	31.4%
3 塩竈市	36	3.5%	18.8%
4 気仙沼市	37	3.6%	19.4%
5 白石市	23	2.2%	12.0%
6 名取市	40	3.9%	20.9%
7 角田市	24	2.3%	12.6%
8 多賀城市	34	3.3%	17.8%
9 岩沼市	37	3.6%	19.4%
10 登米市	30	2.9%	15.7%
11 栗原市	25	2.4%	13.1%
12 東松島市	34	3.3%	17.8%
13 大崎市	32	3.1%	16.8%
14 富谷市	33	3.2%	17.3%
15 蔵王町	18	1.8%	9.4%
16 七ヶ宿町	20	1.9%	10.5%
17 大河原町	21	2.0%	11.0%
18 村田町	22	2.1%	11.5%
19 柴田町	24	2.3%	12.6%
20 川崎町	22	2.1%	11.5%

21 丸森町	21	2.0%	11.0%
22 亘理町	34	3.3%	17.8%
23 山元町	31	3.0%	16.2%
24 松島町	19	1.8%	9.9%
25 七ヶ浜町	22	2.1%	11.5%
26 利府町	29	2.8%	15.2%
27 大和町	23	2.2%	12.0%
28 大郷町	18	1.8%	9.4%
29 大衡村	15	1.5%	7.9%
30 色麻町	17	1.7%	8.9%
31 加美町	18	1.8%	9.4%
32 涌谷町	16	1.6%	8.4%
33 美里町	17	1.7%	8.9%
34 女川町	27	2.6%	14.1%
35 南三陸町	35	3.4%	18.3%
合計	191	100.0%	538.2%

問14 貴団体はどのような資金体制で運営されていますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
貴団体の独自資金(寄付金を含む)によって実施	143	30.2%	61.9%
貴団体の独自資金(寄付金は含まない)によって実施	50	10.5%	21.6%
資金支援団体からの助成を得て実施	67	14.1%	29.0%
企業との協働、企業寄付、助成金によって実施	58	12.2%	25.1%
行政からの委託により実施	86	18.1%	37.2%
行政からの補助金、助成金を得て実施	70	14.8%	30.3%
合計	231	100.0%	205.2%

問15-1 NPO法人の方だけに、お尋ねします。前事業年度(※1)の活動計算書(収支計算書)に基づき、定款上の特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の「経常収益(経常収入)・経常費用(経常支出)」をご記入ください。

単位：千円

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
(1) 受取会費(入会金及び会費)	183	0	6,680	351	873
(2) 受取寄附金(補助金・助成金は除く)	117	0	66,182	2,560	7,898
(3) 国・地方公共団体等の公的機関(※2)からの受取補助金・助成金	94	0	36,196	3,936	6,836
(4) 民間その他(※3)からの受取助成金	183	0	33,176	1,439	3,930
(5) 事業収益((1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	183	0	370,855	22,455	49,785
特定非営利活動に係る事業					
(5)-1 うち、自主事業収益	183	0	185,902	8,010	21,979
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	183	0	330,855	10,191	39,882
(5)-2 うち、委託事業収益	183	0	177,986	6,396	20,602
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関(※2)からの委託事業収益	183	0	166,265	6,663	21,518
(6) その他収益(※4)	183	0	41,367	680	3,339
(7) 上記(1)~(6)の合計	183	0	375,437	27,215	51,293
(8) 支出合計	183	0	310,188	26,623	43,402
(5) 事業収益((1)~(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む)	183	0	50,000	1,183	6,613
その他事業					
(5)-1 うち、自主事業収益	24	0	50,000	5,993	15,266
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費(利用者負担分も含める)	21	0	50,000	2,395	10,908
(5)-2 うち、委託事業収益	183	0	10,953	83	866
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関(※2)からの委託事業収益	183	0	10,984	129	1,067
(6) その他収益(※4)	183	0	1,336	17	122
(7) 上記(5)~(6)の合計	183	0	50,000	1,279	6,697
(8) 支出合計	183	0	39,472	971	5,192

問15-2 NPO法人以外の団体の方に、お尋ねします。前事業年度(※1)の決算書に基づき、以下の科目に従いご記入ください。

単位：千円

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
(1) 受取会費（入会金及び会費）	48	0	3,535	205	662
(2) 受取寄附金（補助金・助成金は除く）	28	0	5,251	777	1,249
(3) 国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの受取補助金・助成金	27	0	68,289	6,686	15,173
(4) 民間その他（※3）からの受取助成金	48	0	14,978	1,487	3,039
(5) 事業収益（(1)～(4)を除く収益。行政等からの委託の対価としての収益を含む）	48	0	49,967	3,775	10,574
(5)-1 うち、自主事業収益	48	0	36,440	2,358	6,915
(5)-1-1 うち、介護保険・支援費（利用者負担分も含める）	48	0	0	0	0
(5)-2 うち、委託事業収益	48	0	48,917	2,256	9,107
(5)-2-1 うち、国・地方公共団体等の公的機関（※2）からの委託事業収益	48	0	38,321	2,425	8,227
(6) その他収益（※4）	48	0	10,596	384	1,598
(7) 上記(1)～(6)の収益合計	48	0	99,444	12,208	21,867
(8) 支出合計	48	0	96,472	11,860	20,425

財政規模の再カテゴリ

問15-1のNPOの経常支出額（特定非営利活動、その他事業の合算）もしくは、問15-2のNPO以外の事業決算にもとづく支出額に基づき、財政規模としてカテゴリ化を行った。

ただし、支出が記載されておらず、収入のみ記載のある団体については、収入の合計を財政規模とみなしている。

	度数	割合
100万円未満	34	17.5
500万円未満	37	19.1
2000万円未満	45	23.2
5000万円未満	40	20.6
1億円未満	26	13.4
1億円以上	12	6.2
合計	194	100.0

問16 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業（以下、被災者・復興支援事業）を実施していますか？当てはまるものに1つだけ○をつけ、年月をご記入ください。

	度数	割合
1 現在実施している	105	46.1
2 過去実施していた	50	21.9
3 今後再開する予定である	2	0.9
4 実施していない	71	31.1
合計	228	100.0

現在実施、開始年（西暦）

	度数	割合
2011	57	56.4
2012	21	20.8
2013	12	11.9
2014	7	6.9
2015	3	3.0
2016	1	1.0
合計	101	100.0

過去実施、開始年（西暦）

	度数	割合
2011	38	76.0
2012	5	10.0
2013	4	8.0
2014	2	4.0
2015	1	2.0
合計	50	100.0

過去実施、終了年（西暦）

	度数	割合
2011	10	20.0
2012	6	12.0
2013	10	20.0
2014	5	10.0
2015	9	18.0
2016	10	20.0
合計	50	100.0

再開予定年（西暦）

	度数	割合
2016	1	50.0
2017	1	50.0
合計	2	100.0

問17 問16で「2 過去に実施していた」を選択された方にお尋ねします。被災者・復興支援事業を終えた理由は何ですか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。当てはまらないものは10 その他に記載してください。

	度数	応答%	度数%
1 役割を終えた(ニーズがなくなった)	28	34.1%	56.0%
2 資金の不足	11	13.4%	22.0%
3 スタッフの不足	8	9.8%	16.0%
4 行政の施策ができた	7	8.5%	14.0%
5 地元団体・他団体に引き継いだ	3	3.7%	6.0%
6 対象者がいなくなった	6	7.3%	12.0%
7 専門性の不足	1	1.2%	2.0%
8 ニーズが分からなくなった	2	2.4%	4.0%
9 事業全体の中での優先度が下がった	4	4.9%	8.0%
10 その他(具体的に)	12	14.6%	24.0%
合計	50	100.0%	164.0%

問18 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業（以下、被災者・復興支援事業）を実施している団体の方にお伺いします。その事業はいつまで継続する予定ですか？当てはまるものに1つだけ○をつけ、年月をご記入ください。

	度数	割合
1 2017年3月まで(2016年度内)	2	1.9
2 1以外の期限を決めている	4	3.8
3 特に期限は決めていない	97	94.3
合計	103	100.0

継続予定年

	度数	割合
2018	1	25.0
2019	1	25.0
2021	2	50.0
合計	4	100.0

問19 被災者・復興支援事業の中で現在行っている支援活動内容のすべてをご記入の上、最も重視している活動内容の番号を1つ、その次に重視している活動内容の番号を2つ、時期ごとにそれぞれ下記表にある番号を選んでご回答ください。その時期に活動していない場合は「31 活動未実施」を選んでご記入ください。

2011年3月～2012年3月末に、被災者・復興支援事業の中で行っていた支援活動内容をお答えください。この時期に活動していない場合は、30 活動未実施をお選びください。

	度数	応答%	度数%
1 炊き出し	10	2.6%	11.9%
2 海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	13	3.7%	15.5%
3 行方不明者や物品の搜索	3	0.8%	3.6%
4 被災者の孤立防止	25	6.6%	29.8%
5 物資配布	27	8.7%	32.1%
6 交通・移動に関わる支援	4	1.3%	4.8%
7 被災者の生活を助ける支援	18	5.0%	21.4%
8 ペット支援	1	0.5%	1.2%
9 一時避難・引越しなど居住に関わる支援	6	2.1%	7.1%
10 医療に関する支援	5	1.3%	6.0%
11 介護に関する支援	4	1.0%	4.8%
12 心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	16	4.7%	19.0%
13 子ども支援	31	10.0%	36.9%
14 保養支援	0	0.0%	0.0%
15 障がい者支援	6	2.6%	7.1%
16 ひとり親・DV 被害者支援	5	1.3%	6.0%
17 外国人等のマイノリティ支援	1	0.3%	1.2%
18 母親・女性支援	6	2.4%	7.1%
19 雇用・生きがい仕事支援	9	2.4%	10.7%
20 法律・会計・建設土木などの専門職活動	4	1.0%	4.8%
21 自治会活動への支援	14	3.9%	16.7%
22 コミュニティ・住民自治への支援	27	7.3%	32.1%
23 文化活動への支援	6	1.6%	7.1%
24 レクリエーションやサロン等の活動への支援	21	5.8%	25.0%
25 生業支援	5	1.3%	6.0%
26 ボランティア・団体のコーディネート	18	5.2%	21.4%
27 メディアを通じた情報提供	9	2.6%	10.7%
28 他機関への資金助成・助成原資の提供	1	0.3%	1.2%
29 広域避難者支援	6	2.1%	7.1%
30 活動未実施	13	5.8%	15.5%
31 その他（具体的に）	21	5.8%	25.0%
合計	84	100.0%	398.8%

2011年3月～2012年3月末 - 最も重視している活動内容

	度数	割合
炊き出し	2	2.4
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	2	2.4
被災者の孤立防止	4	4.7
物資配布	10	11.8
交通・移動に関わる支援	2	2.4
被災者の生活を助ける支援	2	2.4
ペット支援	1	1.2
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	1	1.2
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	5	5.9
子ども支援	16	18.8
障がい者支援	3	3.5
母親・女性支援	4	4.7
雇用・生きがい仕事支援	1	1.2
法律・会計・建設土木などの専門職活動	2	2.4
自治会活動への支援	2	2.4
コミュニティ・住民自治への支援	4	4.7
文化活動への支援	1	1.2
レクリエーションやサロン等の活動への支援	2	2.4
生業支援	1	1.2
ボランティア・団体のコーディネート	4	4.7
メディアを通じた情報提供	3	3.5
広域避難者支援	1	1.2
その他	3	3.5
活動未実施	9	10.6
合計	85	100.0

2011年3月～2012年3月末 - 次に重視している活動内容①

	度数	割合
炊き出し	1	1.8
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	3	5.3
被災者の孤立防止	1	1.8
物資配布	6	10.5
交通・移動に関わる支援	1	1.8
被災者の生活を助ける支援	3	5.3
ペット支援	3	5.3
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	4	7.0

心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	1	1.8
子ども支援	1	1.8
障がい者支援	2	3.5
母親・女性支援	1	1.8
雇用・生きがい仕事支援	2	3.5
法律・会計・建設土木などの専門職活動	13	22.8
自治会活動への支援	2	3.5
コミュニティ・住民自治への支援	3	5.3
文化活動への支援	1	1.8
レクリエーションやサロン等の活動への支援	3	5.3
生業支援	3	5.3
ボランティア・団体のコーディネート	3	5.3
メディアを通じた情報提供	57	100.0
広域避難者支援	1	1.8
その他	3	5.3
活動未実施	1	1.8
合計	6	10.5

2011年3月～2012年3月末 - 次に活動している活動内容②

	度数	割合
炊き出し	1	2.2
行方不明者や物品の捜索	1	2.2
被災者の孤立防止	3	6.5
物資配布	3	6.5
被災者の生活を助ける支援	3	6.5
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	2	4.3
介護に関する支援	1	2.2
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	1	2.2
子ども支援	4	8.7
ひとり親・DV 被害者支援	1	2.2
法律・会計・建設土木などの専門職活動	2	4.3
自治会活動への支援	3	6.5
コミュニティ・住民自治への支援	1	2.2
文化活動への支援	6	13.0
レクリエーションやサロン等の活動への支援	1	2.2
生業支援	4	8.7
ボランティア・団体のコーディネート	1	2.2
メディアを通じた情報提供	3	6.5
他機関への資金助成・助成原資の提供	3	6.5

広域避難者支援	2	4.3
その他	46	100.0
活動未実施	1	2.2
合計	1	2.2

2012年4月1日～2015年3月末に、被災者・復興支援事業の中で行っていった支援活動内容をお答えください。この時期に活動していない場合は、30 活動未実施をお選びください。

	度数	応答%	度数%
1 炊き出し	4	1.0%	4.2%
2 海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	7	1.8%	7.3%
3 行方不明者や物品の捜索	3	0.8%	3.1%
4 被災者の孤立防止	23	6.0%	24.0%
5 物資配布	15	3.9%	15.6%
6 交通・移動に関わる支援	5	1.3%	5.2%
7 被災者の生活を助ける支援	15	3.9%	15.6%
8 ペット支援	0	0.0%	0.0%
9 一時避難・引越しなど居住に関わる支援	6	1.6%	6.3%
10 医療に関する支援	4	1.0%	4.2%
11 介護に関する支援	4	1.0%	4.2%
12 心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	21	5.4%	21.9%
13 子ども支援	40	10.4%	41.7%
14 保養支援	1	0.3%	1.0%
15 障がい者支援	10	2.6%	10.4%
16 ひとり親・DV 被害者支援	8	2.1%	8.3%
17 外国人等のマイノリティ支援	1	0.3%	1.0%
18 母親・女性支援	11	2.8%	11.5%
19 雇用・生きがい仕事支援	13	3.4%	13.5%
20 法律・会計・建設土木などの専門職活動	4	1.0%	4.2%
21 自治会活動への支援	22	5.7%	22.9%
22 コミュニティ・住民自治への支援	40	10.4%	41.7%
23 文化活動への支援	15	3.9%	15.6%
24 レクリエーションやサロン等の活動への支援	31	8.0%	32.3%
25 生業支援	7	1.8%	7.3%
26 ボランティア・団体のコーディネート	23	6.0%	24.0%
27 メディアを通じた情報提供	11	2.8%	11.5%
28 他機関への資金助成・助成原資の提供	2	0.5%	2.1%
29 広域避難者支援	6	1.6%	6.3%
30 活動未実施	2	0.5%	2.1%
31 その他（具体的に）	32	8.3%	33.3%

合計	96	100.0%	402.1%
----	----	--------	--------

2012年4月1日～2015年3月末 - 最も重視している活動内容

	度数	割合
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	2	2.2
被災者の孤立防止	5	5.4
物資配布	1	1.1
交通・移動に関わる支援	2	2.2
被災者の生活を助ける支援	3	3.3
ペット支援	8	8.7
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	20	21.7
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	4	4.3
子ども支援	4	4.3
障がい者支援	1	1.1
母親・女性支援	1	1.1
雇用・生きがい仕事支援	1	1.1
法律・会計・建設土木などの専門職活動	12	13.0
自治会活動への支援	2	2.2
コミュニティ・住民自治への支援	1	1.1
文化活動への支援	1	1.1
レクリエーションやサロン等の活動への支援	3	3.3
生業支援	2	2.2
ボランティア・団体のコーディネート	1	1.1
メディアを通じた情報提供	18	19.6
広域避難者支援	92	100.0
その他	2	2.2
活動未実施	5	5.4
合計	1	1.1

2012年4月1日～2015年3月末 - 次に重視している活動内容①

	度数	割合
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	1	1.3
行方不明者や物品の搜索	2	2.7
被災者の孤立防止	4	5.3
物資配布	3	4.0
被災者の生活を助ける支援	3	4.0
医療に関する支援	1	1.3
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	3	4.0
子ども支援	7	9.3

障がい者支援	2	2.7
ひとり親・DV 被害者支援	2	2.7
母親・女性支援	1	1.3
雇用・生きがい仕事支援	1	1.3
法律・会計・建設土木などの専門職活動	1	1.3
自治会活動への支援	6	8.0
コミュニティ・住民自治への支援	17	22.7
文化活動への支援	4	5.3
レクリエーションやサロン等の活動への支援	8	10.7
生業支援	2	2.7
メディアを通じた情報提供	1	1.3
広域避難者支援	1	1.3
その他	1	1.3
活動未実施	4	5.3
合計	75	100.0

2012年4月1日～2015年3月末 - 次に活動している活動内容②

	度数	割合
炊き出し	1	1.7
被災者の孤立防止	4	6.9
物資配布	1	1.7
交通・移動に関わる支援	1	1.7
被災者の生活を助ける支援	1	1.7
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	3	5.2
介護に関する支援	1	1.7
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	2	3.4
子ども支援	3	5.2
障がい者支援	1	1.7
ひとり親・DV 被害者支援	1	1.7
雇用・生きがい仕事支援	3	5.2
自治会活動への支援	3	5.2
コミュニティ・住民自治への支援	3	5.2
文化活動への支援	4	6.9
レクリエーションやサロン等の活動への支援	8	13.8
生業支援	1	1.7
ボランティア・団体のコーディネート	8	13.8
メディアを通じた情報提供	1	1.7
他機関への資金助成・助成原資の提供	1	1.7
広域避難者支援	3	5.2

その他	1	1.7
活動未実施	3	5.2
合計	58	100.0

2015年4月1日～2016年3月末に、被災者・復興支援事業の中で行っていた支援活動内容をお答えください。この時期に活動していない場合は、30 活動未実施をお選びください。

	度数	応答%	度数%
1 炊き出し	1	0.3%	1.0%
2 海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	4	1.0%	3.9%
3 行方不明者や物品の捜索	2	0.5%	2.0%
4 被災者の孤立防止	25	6.3%	24.5%
5 物資配布	11	2.8%	10.8%
6 交通・移動に関わる支援	5	1.3%	4.9%
7 被災者の生活を助ける支援	16	4.0%	15.7%
8 ペット支援	0	0.0%	0.0%
9 一時避難・引越しなど居住に関わる支援	5	1.3%	4.9%
10 医療に関する支援	4	1.0%	3.9%
11 介護に関する支援	5	1.3%	4.9%
12 心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	23	5.8%	22.5%
13 子ども支援	42	10.5%	41.2%
14 保養支援	1	0.3%	1.0%
15 障がい者支援	11	2.8%	10.8%
16 ひとり親・DV 被害者支援	8	2.0%	7.8%
17 外国人等のマイノリティ支援	2	0.5%	2.0%
18 母親・女性支援	10	2.5%	9.8%
19 雇用・生きがい仕事支援	16	4.0%	15.7%
20 法律・会計・建設土木などの専門職活動	3	0.8%	2.9%
21 自治会活動への支援	24	6.0%	23.5%
22 コミュニティ・住民自治への支援	45	11.3%	44.1%
23 文化活動への支援	16	4.0%	15.7%
24 レクリエーションやサロン等の活動への支援	34	8.5%	33.3%
25 生業支援	8	2.0%	7.8%
26 ボランティア・団体のコーディネート	26	6.5%	25.5%
27 メディアを通じた情報提供	13	3.3%	12.7%
28 他機関への資金助成・助成原資の提供	3	0.8%	2.9%
29 広域避難者支援	7	1.8%	6.9%
30 活動未実施	1	0.3%	1.0%
31 その他（具体的に）	28	7.0%	27.5%
合計	102	100.0%	391.2%

2015年4月1日～2016年3月末 - 最も重視している活動内容

	度数	割合
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	1	1.0
被災者の孤立防止	7	7.2
物資配布	1	1.0
交通・移動に関わる支援	1	1.0
被災者の生活を助ける支援	4	4.1
介護に関する支援	1	1.0
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	10	10.3
子ども支援	19	19.6
障がい者支援	5	5.2
母親・女性支援	3	3.1
雇用・生きがい仕事支援	1	1.0
法律・会計・建設土木などの専門職活動	1	1.0
自治会活動への支援	1	1.0
コミュニティ・住民自治への支援	15	15.5
文化活動への支援	1	1.0
レクリエーションやサロン等の活動への支援	2	2.1
生業支援	3	3.1
ボランティア・団体のコーディネート	1	1.0
メディアを通じた情報提供	2	2.1
その他	1	1.0
活動未実施	17	17.5
合計	97	100.0

2015年4月1日～2016年3月末 - 次に重視している活動内容①

	度数	割合
行方不明者や物品の捜索	2	2.4
被災者の孤立防止	6	7.3
物資配布	1	1.2
交通・移動に関わる支援	1	1.2
被災者の生活を助ける支援	2	2.4
医療に関する支援	1	1.2
介護に関する支援	1	1.2
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	3	3.7
子ども支援	8	9.8
障がい者支援	2	2.4
ひとり親・DV被害者支援	3	3.7

母親・女性支援	1	1.2
雇用・生きがい仕事支援	3	3.7
法律・会計・建設土木などの専門職活動	1	1.2
自治会活動への支援	5	6.1
コミュニティ・住民自治への支援	15	18.3
文化活動への支援	4	4.9
レクリエーションやサロン等の活動への支援	7	8.5
生業支援	3	3.7
ボランティア・団体のコーディネート	5	6.1
広域避難者支援	1	1.2
その他	1	1.2
活動未実施	6	7.3
合計	82	100.0

2015年4月1日～2016年3月末 - 次に活動している活動内容②

	度数	割合
炊き出し	1	1.6
海岸等の清掃、瓦礫等の片づけ	1	1.6
被災者の孤立防止	3	4.8
交通・移動に関わる支援	1	1.6
被災者の生活を助ける支援	1	1.6
一時避難・引越しなど居住に関わる支援	3	4.8
医療に関する支援	1	1.6
介護に関する支援	1	1.6
心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	1	1.6
子ども支援	3	4.8
雇用・生きがい仕事支援	3	4.8
自治会活動への支援	5	7.9
コミュニティ・住民自治への支援	7	11.1
文化活動への支援	4	6.3
レクリエーションやサロン等の活動への支援	8	12.7
生業支援	1	1.6
ボランティア・団体のコーディネート	8	12.7
メディアを通じた情報提供	5	7.9
他機関への資金助成・助成原資の提供	1	1.6
広域避難者支援	3	4.8
その他	1	1.6
活動未実施	1	1.6
合計	63	100.0

問20 重視している活動内容の対象者と、活動原資についての現状についてご記入ください。
対象（最も活動している内容）

	度数	応答%	度数%
仮設入居者	28	19.9%	28.3%
仮設自治会	6	4.3%	6.1%
自治会等	18	12.8%	18.2%
復興公営住宅入居者	23	16.3%	23.2%
復興系のNPO等	7	5.0%	7.1%
その他	59	41.8%	59.6%
合計	99	100.0%	142.4%

現状の活動原資（最も活動している内容）

	度数	応答%	度数%
受益者負担	17	9.7%	17.2%
行政の委託事業	21	11.9%	21.2%
行政の補助金	29	16.5%	29.3%
民間の助成金	41	23.3%	41.4%
寄付金	38	21.6%	38.4%
その他	30	17.0%	30.3%
合計	99	100.0%	177.8%

受益者負担の可否（最も活動している内容）

	度数	割合
できる	28	28.9
できない	38	39.2
わからない	31	32.0
合計	97	100.0

対象（次に重視している活動①）

	度数	応答%	度数%
仮設入居者	18	17.3%	22.5%
仮設自治会	4	3.8%	5.0%
自治会等	14	13.5%	17.5%
復興公営住宅入居者	23	22.1%	28.8%
復興系のNPO等	7	6.7%	8.8%
その他	38	36.5%	47.5%
合計	80	100.0%	130.0%

現状の活動原資（次に重視している活動①）

	度数	応答%	度数%
受益者負担	19	13.7%	24.1%
行政の委託事業	10	7.2%	12.7%
行政の補助金	22	15.8%	27.8%
民間の助成金	38	27.3%	48.1%
寄付金	31	22.3%	39.2%
その他	19	13.7%	24.1%
合計	79	100.0%	175.9%

受益者負担の可否（次に重視している活動①）

	度数	割合
できる	25	32.5
できない	25	32.5
わからない	27	35.1
合計	77	100.0

対象（次に重視している活動内容②）

	度数	応答%	度数%
仮設入居者	12	15.2%	20.0%
仮設自治会	3	3.8%	5.0%
自治会等	12	15.2%	20.0%
復興公営住宅入居者	13	16.5%	21.7%
復興系のNPO等	5	6.3%	8.3%
その他	34	43.0%	56.7%
合計	60	100.0%	131.7%

現状の活動原資（次に重視している活動内容②）

	度数	応答%	度数%
受益者負担	10	10.2%	16.9%
行政の委託事業	11	11.2%	18.6%
行政の補助金	15	15.3%	25.4%
民間の助成金	25	25.5%	42.4%
寄付金	23	23.5%	39.0%
その他	14	14.3%	23.7%
合計	59	100.0%	166.1%

受益者負担の可否（次に重視している活動内容②）

	度数	割合
できる	17	29.3
できない	20	34.5
わからない	21	36.2
合計	58	100.0

問 2 1 最も重視している活動内容の活動原資について望ましい形態はどのようなものだと考えますか？

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
受益者負担	86	0.0	100.0	19.23	26.9
行政の委託事業	86	0.0	100.0	27.83	34.2
行政の補助金	86	0.0	100.0	19.01	23.4
民間の助成金	86	0.0	80.0	12.50	16.9
寄付金	86	0.0	100.0	13.41	19.3
その他	86	0.0	100.0	8.02	22.6

問 2 3 貴団体の主要事業（被災者・復興支援事業を除く日常の活動など）で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	33	9.3%	15.6%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	21	5.9%	10.0%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	73	20.7%	34.6%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	55	15.6%	26.1%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	103	29.2%	48.8%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	11	3.1%	5.2%
申請をしたことがない	46	13.0%	21.8%
被災者・復興支援に特化した事業のみ行っているため、いずれにも該当しない	11	3.1%	5.2%
合計	211	100.0%	167.3%

問 2 4 貴団体の被災者・復興支援事業で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	32	9.8%	15.5%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	12	3.7%	5.8%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	69	21.1%	33.3%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	30	9.2%	14.5%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	97	29.7%	46.9%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	6	1.8%	2.9%
申請をしたことがない	81	24.8%	39.1%

合計	207	100.0%	158.0%
----	-----	--------	--------

問25 問24で「1から5」を選択された方にお尋ねします。過去3年（平成25年/2013年～平成27年度/2015年の間）に受領したことがある補助金・助成金に関して、補助（助成）金額の多い3つについてその金額と実施期間、どのような用途に充当することができたのかについて教えてください。

補助（助成）金額の最も多いもの

<金額>

		500万円						合計	
		1万円以上～10万円未満	10万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～300万円未満	300万円以上～500万円未満	500万円以上～1000万円未満		1000万円以上
委託費	度数	0	0	1	1	3	5	18	28
	%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	10.7%	17.9%	64.3%	100.0%
補助金	度数	0	1	4	6	1	4	5	21
	%	0.0%	4.8%	19.0%	28.6%	4.8%	19.0%	23.8%	100.0%
助成金	度数	2	11	7	10	13	10	6	59
	%	3.4%	18.6%	11.9%	16.9%	22.0%	16.9%	10.2%	100.0%
合計	度数	2	12	12	17	17	19	29	108
	%	1.9%	11.1%	11.1%	15.7%	15.7%	17.6%	26.9%	100.0%

<事業期間>

							3年より	合計
		3か月以内	6か月以内	12か月以内	2年以内	3年以内	長期間	
委託費	度数	1	3	14	1	4	5	28
	%	3.6%	10.7%	50.0%	3.6%	14.3%	17.9%	100.0%
補助金	度数	1	2	15	1	1	1	21
	%	4.8%	9.5%	71.4%	4.8%	4.8%	4.8%	100.0%
助成金	度数	2	6	41	2	6	2	59
	%	3.4%	10.2%	69.5%	3.4%	10.2%	3.4%	100.0%
合計	度数	4	11	70	4	11	8	108
	%	3.7%	10.2%	64.8%	3.7%	10.2%	7.4%	100.0%

< 充当できた費目 >

		管理費（直接 経費以外）				合計
		その他	人件費	研修費		
委託費	度数	17	5	1	1	24
	%	70.8%	20.8%	4.2%	4.2%	100.0%
補助金	度数	12	7	1	1	21
	%	57.1%	33.3%	4.8%	4.8%	100.0%
助成金	度数	44	13	2	1	60
	%	73.3%	21.7%	3.3%	1.7%	100.0%
合計	度数	73	25	4	3	105
	%	69.5%	23.8%	3.8%	2.9%	100.0%

補助（助成）金額の2番目に多いもの

< 金額 >

		1万円以 上～10万 円未満	10万円以 上～50万 円未満	50万円以 上～100 万円未満	100万円 以上～300 万円未満	300万円 以上～500 万円未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上	合計
委託費	度数	0	1	3	1	0	4	5	14
	%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	28.6%	35.7%	100.0%
補助金	度数	0	2	1	7	1	3	1	15
	%	0.0%	13.3%	6.7%	46.7%	6.7%	20.0%	6.7%	100.0%
助成金	度数	2	5	6	19	6	8	6	52
	%	3.8%	9.6%	11.5%	36.5%	11.5%	15.4%	11.5%	100.0%
合計	度数	2	8	10	27	7	15	12	81
	%	2.5%	9.9%	12.3%	33.3%	8.6%	18.5%	14.8%	100.0%

< 事業期間 >

		3か月以内	6か月以内	12か月以内	2年以内	3年以内	3年より 長期間	合計
委託費	度数	2	1	4	0	2	4	13
	%	15.4%	7.7%	30.8%	0.0%	15.4%	30.8%	100.0%
補助金	度数	1	1	12	1	0	0	15
	%	6.7%	6.7%	80.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%
助成金	度数	5	1	33	3	3	4	49
	%	10.2%	2.0%	67.3%	6.1%	6.1%	8.2%	100.0%
合計	度数	8	3	49	4	5	8	77
	%	10.4%	3.9%	63.6%	5.2%	6.5%	10.4%	100.0%

< 充当できた費目 >

		管理費（直接 経費以外）				合計
		その他	人件費	研修費		
委託費	度数	8	4	1	0	1
	%	57.1%	28.6%	7.1%	0.0%	7.1%
補助金	度数	7	6	0	0	1
	%	50.0%	42.9%	0.0%	0.0%	7.1%
助成金	度数	34	9	2	1	3
	%	69.4%	18.4%	4.1%	2.0%	6.1%
合計	度数	49	19	3	1	5
	%	63.6%	24.7%	3.9%	1.3%	6.5%

補助（助成）金額の3番目に多いもの

< 金額 >

		1万円以 上～10万 円未満	10万円以 上～50万 円未満	50万円以 上～100 万円未満	100万円 以上～300 万円未満	300万円 以上～500 万円未満	500万円 以上～ 1000万円 未満	1000万円 以上	合計
委託費	度数	1	1	1	2	2	2	1	10
	%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	100.0%
補助金	度数	0	0	1	3	2	2	2	10
	%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
助成金	度数	4	7	6	8	5	5	3	38
	%	10.5%	18.4%	15.8%	21.1%	13.2%	13.2%	7.9%	100.0%
合計	度数	5	8	8	13	9	9	6	58
	%	8.6%	13.8%	13.8%	22.4%	15.5%	15.5%	10.3%	100.0%

< 事業期間 >

		3か月以内	6か月以内	12か月以内	2年以内	3年以内	3年より 長期間	合計
委託費	度数	0	1	7	0	1	0	9
	%	0.0%	11.1%	77.8%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
補助金	度数	0	0	8	1	0	1	10
	%	0.0%	0.0%	80.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%
助成金	度数	5	1	24	3	2	0	35
	%	14.3%	2.9%	68.6%	8.6%	5.7%	0.0%	100.0%
合計	度数	5	2	39	4	3	1	54
	%	9.3%	3.7%	72.2%	7.4%	5.6%	1.9%	100.0%

< 充当できた費目 >

		その他	人件費	研修費	管理費（直接 経費以外）	合計
委託費	度数	6	3	0	0	0
	%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金	度数	5	3	0	0	2
	%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%
助成金	度数	24	7	3	1	1
	%	73.3%	21.7%	3.3%	1.7%	100.0%
合計	度数	73	25	4	3	105
	%	69.5%	23.8%	3.8%	2.9%	100.0%

問 2 6 補助金や助成金の申請をする際に、重視する点はどのような点ですか？（複数回答）

	度数	応答%	度数%
金額について	116	20.2%	64.1%
事業目的について	142	24.7%	78.5%
事業期間（通年か否か）について	61	10.6%	33.7%
資金の使途・制限（〇〇費は充当禁止等）について	120	20.9%	66.3%
申請書の分量について	34	5.9%	18.8%
事業報告書の分量について	32	5.6%	17.7%
会計報告書に関する領収証書の添付・管理について	19	3.3%	10.5%
実施主体がどのような組織かについて	43	7.5%	23.8%
その他（具体的に）	8	1.4%	4.4%
合計	181	100.0%	317.7%

問 2 7 東日本大震災後の寄附金の受領額はどのように変化していますか。（単位：千円/千円以下切り捨て）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
2011 年度（平成 23 年度）	105	0.00	30,739	1,358	4,126
2012 年度（平成 24 年度）	105	0.00	32,840	1,605	4,288
2013 年度（平成 25 年度）	105	0.00	59,632	2,669	7,640
2014 年度（平成 26 年度）	105	0.00	147,799	3,184	14,729
2015 年度（平成 27 年度）	105	0.00	66,182	3,361	10,430

問28 被災者支援事業を継続するうえで必要な支援は何ですか？下記より選択してご回答ください。
(複数回答可)

行政による支援

	度数	応答%	度数%
補助金・助成金	107	38.5%	72.8%
委託・請負の拡大	82	29.5%	55.8%
人材交流	30	10.8%	20.4%
団体へのアドバイスやコーディネートなどの間接支援	43	15.5%	29.3%
その他(具体的に)	16	5.8%	10.9%
合計	147	100.0%	189.1%

企業による支援

	度数	応答%	度数%
寄付金・助成金	116	38.5%	78.9%
提携	70	23.3%	47.6%
ノウハウの提供	55	18.3%	37.4%
人材交流	52	17.3%	35.4%
その他(具体的に)	8	2.7%	5.4%
合計	147	100.0%	204.8%

中間支援組織による支援

	度数	応答%	度数%
団体へのアドバイスやコーディネートなどの間接支援	80	39.0%	66.7%
ノウハウの提供	59	28.8%	49.2%
人材育成	47	22.9%	39.2%
その他(具体的に)	19	9.3%	15.8%
合計	120	100.0%	170.8%

問29 被災者・復興支援事業を継続する上での課題は何ですか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。当てはまらないものは12 その他に記載してください。

	度数	応答%	度数%
1 資金不足	108	20.7%	69.7%
2 スタッフのスキル不足	66	12.6%	42.6%
3 広報・会計などの事務機能の不足	48	9.2%	31.0%
4 人員獲得の難しさ	76	14.6%	49.0%
5 他の支援団体との連携の難しさ	32	6.1%	20.6%
6 行政との連携の難しさ	52	10.0%	33.5%
7 民間企業との連携の難しさ	21	4.0%	13.5%
8 活動への地域の理解不足	37	7.1%	23.9%

9 自団体の信用力不足	16	3.1%	10.3%
10 被災者支援以外の事業との関係性	21	4.0%	13.5%
11 独自事業開発の難しさ	29	5.6%	18.7%
12 その他（具体的に）	16	3.1%	10.3%
合計	155	100.0%	336.8%

問30 東日本大震災発災後に他団体と連携して行った（行っている）ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 日常的な情報交換	105	25.2%	67.7%
2 複数団体が集まる会議体への参加	100	24.0%	64.5%
3 共同事業	65	15.6%	41.9%
4 他団体への研修実施	39	9.4%	25.2%
5 他団体の研修受講	54	13.0%	34.8%
6 理事・顧問・監事等として自団体スタッフが他団体の 事業運営へ参画	25	6.0%	16.1%
7 理事・顧問・監事等として他団体スタッフが自団体の 事業運営へ参画	23	5.5%	14.8%
8 その他（具体的に）	5	1.2%	3.2%
合計	155	100.0%	268.4%

問31 他団体と連携するにあたり、重視している点を下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 ミッション・ビジョンに共感できるか	115	23.4%	70.1%
2 支援活動の内容や手段が適切か	96	19.6%	58.5%
3 地域や他団体と連携しているか	54	11.0%	32.9%
4 コミュニケーションが円滑に取れる団体か	106	21.6%	64.6%
5 過去に連携した実績があるか	10	2.0%	6.1%
6 財務体制がしっかりしている団体か	25	5.1%	15.2%
7 情報発信がしっかりしている団体か	20	4.1%	12.2%
8 役員やスタッフなど実施体制が整っているか	51	10.4%	31.1%
9 法人格があるか	8	1.6%	4.9%
10 その他（具体的に）	6	1.2%	3.7%
合計	164	100.0%	299.4%

問32 東日本大震災発災後に行政と連携して行った（行っている）ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 日常的な情報交換	93	23.1%	60.8%
2 行政主催の会議体への参加	78	19.4%	51.0%

3 貴団体主催の会議体への行政職員の参加	35	8.7%	22.9%
4 行政が設置する委員会へ委員として参加	46	11.4%	30.1%
5 行政からの補助事業の実施	54	13.4%	35.3%
6 行政からの委託事業の実施	61	15.2%	39.9%
7 指定管理者として公的施設の運営受託	12	3.0%	7.8%
8 行政と事業費を出し合う事業の実施(協働事業等)	16	4.0%	10.5%
9 その他(具体的に)	7	1.7%	4.6%
合計	153	100.0%	262.7%

問33 貴団体が活動を行っている地域において、どのような連携が地域課題の解決に必要であると考えていますか？ 下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 貴団体と行政の1対1の連携	43	10.6%	24.0%
2 貴団体と企業との1対1の連携	18	4.4%	10.1%
3 貴団体と地元の間支援組織との1対1の連	14	3.4%	7.8%
4 貴団体と同じ分野で活動する他の地域の団体との1対1との連携	20	4.9%	11.2%
5 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携	26	6.4%	14.5%
6 貴団体と異なる分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携(補完関係にあるもの)	22	5.4%	12.3%
7 貴団体と行政や企業との複数団体の連携	94	23.1%	52.5%
8 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との連携に加え、行政や企業などとの複合的な連携	98	24.1%	54.7%
9 貴団体がかかわる課題に関係するすべての組織	64	15.7%	35.8%
10 その他(具体的に)	8	2.0%	4.5%
合計	179	100.0%	227.4%

問34 貴団体として、他セクター(行政や企業などの他の機関)や他のNPO等の団体との連携を積極的に行う意向はありますか？

	度数	割合
1 実施中	80	39.0
2 準備中	4	2.0
3 実施したい	67	32.7
4 考えていない	22	10.7
5 分からない	32	15.6
合計	205	100.0

問35 貴団体として、他セクターや他の団体との連携を行う際に障害になるのはどのようなことですか？

	度数	応答%	度数%
1 本来活動の資金不足	72	16.5%	37.9%
2 連携型事業の資金不足	42	9.6%	22.1%
3 連携を仲介する機能の不足	29	6.6%	15.3%
4 本来活動の忙しさ	85	19.5%	44.7%
5 行政側の連携に対する関心	49	11.2%	25.8%
6 他の団体の連携に対する関心	29	6.6%	15.3%
7 企業の連携に対する関心	21	4.8%	11.1%
8 支援活動の必要性に対する理解不足	29	6.6%	15.3%
9 支援活動の必要性を裏付けるデータの不足	13	3.0%	6.8%
10 連携型事業の必要性に対する理解不足	31	7.1%	16.3%
11 元々の地域における NPO 同士の関係性	22	5.0%	11.6%
12 その他（具体的に）	15	3.4%	7.9%
合計	190	100.0%	230.0%

問36 貴団体において、今後他セクターや他の団体との連携を行うにあたって必要だと考えていることについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	69	14.4%	35.0%
2 連携して取組みたいことを整理する	74	15.4%	37.6%
3 連携のノウハウを備えた人材を育成する	61	12.7%	31.0%
4 役員やスタッフに他セクターからの人材を加える	25	5.2%	12.7%
5 連携を仲介してくれる組織に相談する	25	5.2%	12.7%
6 連携のためのマッチングの場が設けられる	40	8.4%	20.3%
7 行政や企業側のNPOに対する理解促進が図られる	69	14.4%	35.0%
8 他セクターや他団体の情報を積極的に収集する	31	6.5%	15.7%
9 連携を前提とした補助金や助成金が増加する	55	11.5%	27.9%
10 特に考えていない	26	5.4%	13.2%
11 その他（具体的に）	4	0.8%	2.0%
合計	197	100.0%	243.1%

問37 貴団体において、今後より多くの活動資金を集めるに当たって必要だと考えていることについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	89	18.4%	43.4%
2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	63	13.0%	30.7%
3 ソーシャルビジネス(社会的企業)のノウハウを備えた人材を育成する	49	10.1%	23.9%
4 行政・民間から積極的に事業を受託する	64	13.3%	31.2%
5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	91	18.8%	44.4%
6 NPO等が融資を受けやすい環境が促進される	40	8.3%	19.5%
7 寄附者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	54	11.2%	26.3%
8 特に考えていない	20	4.1%	9.8%
9 その他(具体的に)	13	2.7%	6.3%
合計	205	100.0%	235.6%

問38 今後行政の委託事業や補助事業等を利用するにあたって、貴団体においてより積極的に活用するためにどのような形であることが望ましいですか？ 当てはまるものすべてに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 告知期間が長いこと	55	6.1%	29.3%
2 告知方法が多様であること	42	4.7%	22.3%
3 申請書類が簡素であること	112	12.4%	59.6%
4 審査プロセスが透明性であること	62	6.9%	33.0%
5 通年にわたって事業が行えること	83	9.2%	44.1%
6 複数年度にわたって事業が行えること	106	11.7%	56.4%
7 資金使途の裁量範囲が大きいこと	117	13.0%	62.2%
8 組織基盤強化への使途が認められること	70	7.8%	37.2%
9 新たな事業手法の試行が認められること	50	5.5%	26.6%
10 事業手法が提案できること	43	4.8%	22.9%
11 金額が大きいこと	47	5.2%	25.0%
12 (採択決定後に)所管課との現状や課題の共有・検討の機会があること	58	6.4%	30.9%
13 所管課との次年度事業の検討や提案ができること	50	5.5%	26.6%
14 その他(具体的に)	8	0.9%	4.3%
合計	188	100.0%	480.3%

問39 問38のなかで最も重視するものを一つ選び、その理由をお書きください。

	度数	割合
1	3	2.0
10	5	3.3
11	4	2.6
12	8	5.3
12,13	1	0.7
13	5	3.3
14	5	3.3
2	3	2.0
3	29	19.1
3,7	1	0.7
4	5	3.3
5	9	5.9
6	34	22.4
6,11	1	0.7
6,7	1	0.7
7	23	15.1
7,10	1	0.7
8	10	6.6
9	4	2.6
合計	152	100.0

最も重視するものとして多いのは「6.複数年度にわたって事業が行えること」が34件(22.4%)を占める。また「3.申請書類が簡素であること」が29件(19.1%)、「7.資金使途の裁量範囲が大きいこと」が7件(15.1%)と高い割合を示している。

問40 任意団体の方だけに、お尋ねします。今後、法人格を取得しようと考えていますか。当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

	度数	割合
1 考えている	5	25.0
2 考えていない	11	55.0
3 分からない	4	20.0
合計	20	100.0

問4-1 問4-0で「考えている」を選択された法人の方にお尋ねします。貴法人が法人化を考えているのは、どの法人ですか？

	度数	割合
社会福祉法人	1	20.0
1 NPO法人	2	40.0
2 認定NPO法人	1	20.0
3 一般社団法人	1	20.0
合計	5	100.0

問4-2 NPO法人の方だけに、お尋ねします。貴法人は、認定（仮認定）NPO法人制度による認定（仮認定）を受けたいと考えていますか？当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

	度数	割合
5 その他（具体的に）	12	6.9
1 公益認定の申請の準備を進めている	26	14.9
2 制度に関心はあるが、公益認定の申請の準備は進めていない	88	50.3
3 制度に関心がない	30	17.1
4 制度がよく分からない	19	10.9
合計	175	100.0

問4-3 問4-2で「2 制度に関心はあるが、認定（仮認定）申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお尋ねします。認定（仮認定）申請の準備を進めていない、または、認定（仮認定）の申請を考えていない理由について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数	応答%	度数%
1 まだ検討中の段階で、認定（仮認定）申請の準備に至っていない	26	13.7%	29.5%
2 現時点では、認定（仮認定）の基準を満たすことが難しい	42	22.1%	47.7%
3 認定（仮認定）の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	15	7.9%	17.0%
4 認定（仮認定）を受けたとしても、認定（仮認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	26	13.7%	29.5%
5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	29	15.3%	33.0%
6 日常業務で忙しいため認定（仮認定）申請に必要な準備を行う時間がない	32	16.8%	36.4%
7 現状では、認定（仮認定）NPO法人になる必要性がない	16	8.4%	18.2%
8 その他（具体的に）	4	2.1%	4.5%
合計	88	100.0%	215.9%

問4 4 一般社団法人・一般財団法人の方だけに、お尋ねします。貴法人は、公益法人制度による公益社団法人・公益財団法人を受けたいと考えていますか？当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

	度数	割合
5 その他（具体的に）	2	8.0
2 制度に関心はあるが、公益認定の申請の準備は進めていない	16	64.0
3 制度に関心がない	4	16.0
4 制度がよく分からない	3	12.0
合計	25	100.0

クロス集計

① 震災以前・以後 × 現在、最も力を入れている活動分野 - 1 番目

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
高齢者福祉の増進	26	3	19.3%	3.2%	12.6%
障害者福祉の増進	26	13	19.3%	13.7%	17.0%
その他の保健、医療、福祉の増進	12	5	8.9%	5.3%	7.4%
社会教育の推進	4	3	3.0%	3.2%	3.0%
まちづくりの推進	10	18	7.4%	18.9%	12.2%
観光の振興	2	4	1.5%	4.2%	2.6%
農山漁村または中山間地域の振興	8	5	5.9%	5.3%	5.7%
学術、文化、芸術の振興	1	3	0.7%	3.2%	1.7%
スポーツの振興	8	1	5.9%	1.1%	3.9%
環境の保全	10	4	7.4%	4.2%	6.1%
災害救援活動	0	2	0.0%	2.1%	0.9%
地域安全活動	1	2	0.7%	2.1%	1.3%
人権の擁護または平和の推進	2	0	1.5%	0.0%	0.9%
国際協力の活動	0	4	0.0%	4.2%	1.7%
男女共同参画社会の形成の促進	0	1	0.0%	1.1%	0.4%
子どもの健全育成	16	22	11.9%	23.2%	16.5%
情報化社会の発展	3	0	2.2%	0.0%	1.3%
科学技術の振興	1	0	0.7%	0.0%	0.4%
経済活動の活性化	1	1	0.7%	1.1%	0.9%
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	2	0	1.5%	0.0%	0.9%
消費者の保護	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	2	4	1.5%	4.2%	2.6%

① - 2 震災以前・以後 × 現在、最も力を入れている活動分野 - 2 番目

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
高齢者福祉の増進	12	9	10.3%	11.0%	10.6%
障害者福祉の増進	11	5	9.5%	6.1%	8.1%
その他の保健、医療、福祉の増進	15	4	12.9%	4.9%	9.6%
社会教育の推進	10	7	8.6%	8.5%	8.6%
まちづくりの推進	12	13	10.3%	15.9%	12.6%
観光の振興	2	7	1.7%	8.5%	4.5%
農山漁村または中山間地域の振興	2	5	1.7%	6.1%	3.5%
学術、文化、芸術の振興	5	4	4.3%	4.9%	4.5%
スポーツの振興	0	1	0.0%	1.2%	0.5%
環境の保全	5	2	4.3%	2.4%	3.5%
災害救援活動	3	3	2.6%	3.7%	3.0%
地域安全活動	1	2	0.9%	2.4%	1.5%
人権の擁護または平和の推進	3	1	2.6%	1.2%	2.0%
国際協力の活動	4	1	3.4%	1.2%	2.5%
男女共同参画社会の形成の促進	1	1	0.9%	1.2%	1.0%
子どもの健全育成	20	10	17.2%	12.2%	15.2%
情報化社会の発展	3	1	2.6%	1.2%	2.0%
科学技術の振興	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
経済活動の活性化	3	2	2.6%	2.4%	2.5%
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	3	3	2.6%	3.7%	3.0%
消費者の保護	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	1	1	0.9%	1.2%	1.0%

② 震災以前・以後 × 常勤職員（概ね週 30 時間以上勤務している人）※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
1 いらない	45	33	34.1%	35.9%	34.8%
2 1人	12	11	9.1%	12.0%	10.3%
3 2～3人	19	21	14.4%	22.8%	17.9%
4 4～5人	12	8	9.1%	8.7%	8.9%
5 6～9人	17	18	12.9%	19.6%	15.6%
6 10～19人	17	1	12.9%	1.1%	8.0%
7 20人以上	10	0	7.6%	0.0%	4.5%

- ③ 震災以前・以後 × 問7 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、当てはまるものに○をつけてください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
相談できる『会計・税務』の専門家がいる	77	57	55.8%	58.8%	57.0%
相談できる『労務』の専門家がいる	39	31	28.3%	32.0%	29.8%
相談できる『法務』の専門家がいる	37	24	26.8%	24.7%	26.0%
相談できる『経営コンサルタント』がいる	14	21	10.1%	21.6%	14.9%
相談できる『資金調達』の専門家がいる	8	13	5.8%	13.4%	8.9%
相談できる『融資利用』に関する専門家がいる	14	9	10.1%	9.3%	9.8%
相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる	20	26	14.5%	26.8%	19.6%
相談できる『IT利活用』の専門家がいる	24	23	17.4%	23.7%	20.0%
相談できる『広報』の専門家がいる	17	18	12.3%	18.6%	14.9%
その他	41	15	29.7%	15.5%	23.8%
特にいない	7	7	5.1%	7.2%	6.0%

- ④ 震災以前・以後 × 問16 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業（以下、被災者・復興支援事業）を実施していますか？当てはまるものに1つだけ○をつけ、年月をご記入ください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
1 現在実施している	43	62	31.6%	67.4%	46.1%
2 過去実施していた	38	12	27.9%	13.0%	21.9%
3 今後再開する予定である	1	1	0.7%	1.1%	0.9%
4 実施していない	54	17	39.7%	18.5%	31.1%

- ⑤ 震災以前・以後 × 現状の活動原資（最も活動している内容）

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
受益者負担	8	12	15.4%	18.5%	17.1%
行政の委託事業	12	13	23.1%	20.0%	21.4%
行政の補助金	9	21	17.3%	32.3%	25.6%
民間の助成金	15	29	28.8%	44.6%	37.6%
寄付金	12	31	23.1%	47.7%	36.8%
その他	23	15	44.2%	23.1%	32.5%

- ⑥ 震災以前・以後 × 問23 貴団体の主要事業（被災者・復興支援事業を除く日常の活動など）で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	24	9	19.8%	10.0%	15.6%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	13	8	10.7%	8.9%	10.0%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	46	27	38.0%	30.0%	34.6%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	39	16	32.2%	17.8%	26.1%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	62	41	51.2%	45.6%	48.8%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	5	6	4.1%	6.7%	5.2%
申請をしたことがない	28	18	23.1%	20.0%	21.8%
被災者・復興支援に特化した事業のみ行っているため、いずれにも該当しない	0	11	0.0%	12.2%	5.2%

- ⑦ 震災以前・以後 × 問24 貴団体の被災者・復興支援事業で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	15	17	12.8%	18.9%	15.5%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	7	5	6.0%	5.6%	5.8%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	21	48	17.9%	53.3%	33.3%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	16	14	13.7%	15.6%	14.5%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	45	52	38.5%	57.8%	46.9%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	2	4	1.7%	4.4%	2.9%
申請をしたことがない	60	21	51.3%	23.3%	39.1%

- ⑧ 震災以前・以後 × 問30 東日本大震災発災後に他団体と連携して行った（行っている）ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数		割合		合計
	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	震災以前 (2011年3 月10日ま で)	震災以後 (2011年3 月11日以 降)	
1 日常的な情報交換	46	59	60.5%	74.7%	67.7%
2 複数団体が集まる会議体への参加	47	53	61.8%	67.1%	64.5%
3 共同事業	28	37	36.8%	46.8%	41.9%
4 他団体への研修実施	15	24	19.7%	30.4%	25.2%
5 他団体の研修受講	21	33	27.6%	41.8%	34.8%
6 理事・顧問・監事等として自団体スタッフが他団体の事業運営へ参画	10	15	13.2%	19.0%	16.1%
7 理事・顧問・監事等として他団体スタッフが自団体の事業運営へ参画	8	15	10.5%	19.0%	14.8%
8 その他(具体的に)	3	2	3.9%	2.5%	3.2%

⑨ 被災者支援経験 × 現在、最も力を入れている活動分野 - 1 番目

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
高齢者福祉の増進	20	8	13.10%	11.80%	12.70%
障害者福祉の増進	11	25	7.20%	36.80%	16.30%
その他の保健、医療、福祉の増進	12	5	7.80%	7.40%	7.70%
社会教育の推進	6	1	3.90%	1.50%	3.20%
まちづくりの推進	23	5	15.00%	7.40%	12.70%
観光の振興	5	0	3.30%	0.00%	2.30%
農山漁村または中山間地域の振興	10	3	6.50%	4.40%	5.90%
学術、文化、芸術の振興	4	0	2.60%	0.00%	1.80%
スポーツの振興	5	4	3.30%	5.90%	4.10%
環境の保全	10	3	6.50%	4.40%	5.90%
災害救援活動	2	0	1.30%	0.00%	0.90%
地域安全活動	2	1	1.30%	1.50%	1.40%
人権の擁護または平和の推進	2	0	1.30%	0.00%	0.90%
国際協力の活動	2	2	1.30%	2.90%	1.80%
男女共同参画社会の形成の促進	0	1	0.00%	1.50%	0.50%
子どもの健全育成	30	6	19.60%	8.80%	16.30%
情報化社会の発展	2	1	1.30%	1.50%	1.40%
科学技術の振興	0	1	0.00%	1.50%	0.50%
経済活動の活性化	1	1	0.70%	1.50%	0.90%
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	2	0	1.30%	0.00%	0.90%
消費者の保護	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	4	1	2.60%	1.50%	2.30%

⑩ 被災者支援経験 × 現在、最も力を入れている活動分野 - 2 番目

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
高齢者福祉の増進	15	4	10.90%	7.50%	10.00%
障害者福祉の増進	8	7	5.80%	13.20%	7.90%
その他の保健、医療、福祉の増進	9	9	6.60%	17.00%	9.50%
社会教育の推進	14	1	10.20%	1.90%	7.90%
まちづくりの推進	19	6	13.90%	11.30%	13.20%
観光の振興	7	2	5.10%	3.80%	4.70%
農山漁村または中山間地域の振興	6	1	4.40%	1.90%	3.70%
学術、文化、芸術の振興	4	4	2.90%	7.50%	4.20%
スポーツの振興	1	0	0.70%	0.00%	0.50%
環境の保全	4	2	2.90%	3.80%	3.20%
災害救援活動	6	0	4.40%	0.00%	3.20%
地域安全活動	3	0	2.20%	0.00%	1.60%
人権の擁護または平和の推進	2	2	1.50%	3.80%	2.10%
国際協力の活動	4	1	2.90%	1.90%	2.60%
男女共同参画社会の形成の促進	2	0	1.50%	0.00%	1.10%
子どもの健全育成	22	8	16.10%	15.10%	15.80%
情報化社会の発展	2	2	1.50%	3.80%	2.10%
科学技術の振興	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
経済活動の活性化	4	1	2.90%	1.90%	2.60%
職業能力の開発または雇用機会の拡充支援	4	2	2.90%	3.80%	3.20%
消費者の保護	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
上記の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助	1	1	0.70%	1.90%	1.10%

- ⑪ 被災者支援経験 × 常勤職員（概ね週 30 時間以上勤務している人）※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
1 いない	55	20	37.70%	29.40%	35.00%
2 1人	16	7	11.00%	10.30%	10.70%
3 2～3人	21	18	14.40%	26.50%	18.20%
4 4～5人	14	3	9.60%	4.40%	7.90%
5 6～9人	21	11	14.40%	16.20%	15.00%
6 10～19人	14	4	9.60%	5.90%	8.40%
7 20人以上	5	5	3.40%	7.40%	4.70%

- ⑫ 被災者支援経験 × 問7 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、当てはまるものに○をつけてください。

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
相談できる『会計・税務』の専門家がいる	89	38	57.10%	55.10%	56.40%
相談できる『労務』の専門家がいる	45	21	28.80%	30.40%	29.30%
相談できる『法務』の専門家がいる	41	16	26.30%	23.20%	25.30%
相談できる『経営コンサルタント』がいる	31	2	19.90%	2.90%	14.70%
相談できる『資金調達』の専門家がいる	20	1	12.80%	1.40%	9.30%
相談できる『融資利用』に関する専門家がいる	19	3	12.20%	4.30%	9.80%
相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる	37	8	23.70%	11.60%	20.00%
相談できる『IT利活用』の専門家がいる	33	13	21.20%	18.80%	20.40%
相談できる『広報』の専門家がいる	32	2	20.50%	2.90%	15.10%
その他	35	21	22.40%	30.40%	24.90%
特にいない	12	0	7.70%	0.00%	5.30%

- ⑬ 被災者支援経験 × 問23 貴団体の主要事業（被災者・復興支援事業を除く日常の活動など）で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつをつけてください。

	度数		割合		合計
	経験あり	経験無し	経験あり	経験無し	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	27	6	18.20%	10.30%	16.00%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	14	7	9.50%	12.10%	10.20%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	58	13	39.20%	22.40%	34.50%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	40	14	27.00%	24.10%	26.20%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	86	16	58.10%	27.60%	49.50%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	6	5	4.10%	8.60%	5.30%
申請をしたことがない	24	20	16.20%	34.50%	21.40%
被災者・復興支援に特化した事業のみ行っているため、いずれにも該当しない	11	0	7.40%	0.00%	5.30%

⑭ - 1 財政規模 × 常勤職員（概ね週 30 時間以上勤務している人）※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	27	27	3	0	90.0%	55.1%	4.6%	0.0%	31.3%
2 1人	1	9	11	0	3.3%	18.4%	16.9%	0.0%	11.5%
3 2~3人	0	9	20	2	0.0%	18.4%	30.8%	5.3%	17.0%
4 4~5人	1	3	13	1	3.3%	6.1%	20.0%	2.6%	9.9%
5 6~9人	0	1	18	10	0.0%	2.0%	27.7%	26.3%	15.9%
6 10~19人	0	0	0	17	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	9.3%
7 20人以上	1	0	0	8	3.3%	0.0%	0.0%	21.1%	4.9%

⑭ - 2 財政規模 × 常勤職員（概ね週 30 時間以上勤務している人）※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 無給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	24	28	36	34	77.4%	63.6%	85.7%	97.1%	80.3%
2 1人	3	8	2	0	9.7%	18.2%	4.8%	0.0%	8.6%
3 2~3人	0	7	2	0	0.0%	15.9%	4.8%	0.0%	5.9%
4 4~5人	0	1	0	1	0.0%	2.3%	0.0%	2.9%	1.3%
5 6~9人	1	0	2	0	3.2%	0.0%	4.8%	0.0%	2.0%
6 10~19人	3	0	0	0	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
7 20人以上	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭ - 3 財政規模 × 非常勤職員（概ね週 30 時間に満たない人）※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 有給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	23	25	17	3	92.0%	50.0%	26.2%	7.9%	38.2%
2 1人	0	5	8	4	0.0%	10.0%	12.3%	10.5%	9.6%
3 2~3人	1	13	20	5	4.0%	26.0%	30.8%	13.2%	21.9%
4 4~5人	0	3	7	6	0.0%	6.0%	10.8%	15.8%	9.0%
5 6~9人	0	3	6	7	0.0%	6.0%	9.2%	18.4%	9.0%
6 10~19人	0	1	7	7	0.0%	2.0%	10.8%	18.4%	8.4%
7 20人以上	1	0	0	6	4.0%	0.0%	0.0%	15.8%	3.9%

⑭ - 4 財政規模 × 非常勤職員（概ね週 30 時間に満たない人）※ 交通費や食事のみ支給の場合は無給としてください。 - 無給

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 いない	12	17	31	28	38.7%	37.8%	66.0%	80.0%	55.7%
2 1人	5	5	2	1	16.1%	11.1%	4.3%	2.9%	8.2%
3 2~3人	6	15	8	1	19.4%	33.3%	17.0%	2.9%	19.0%
4 4~5人	3	3	1	1	9.7%	6.7%	2.1%	2.9%	5.1%
5 6~9人	0	1	2	1	0.0%	2.2%	4.3%	2.9%	2.5%
6 10~19人	4	4	2	0	12.9%	8.9%	4.3%	0.0%	6.3%
7 20人以上	1	0	1	3	3.2%	0.0%	2.1%	8.6%	3.2%

⑮ 財政規模 × 問 6 貴団体の経理担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）の状況について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
経理専門の担当者（理事を除く）がいる	2	7	11	9	6.1%	12.5%	16.7%	23.7%	15.0%
他の業務も兼務する経理担当者（理事を除く）がいる	8	21	37	26	24.2%	37.5%	56.1%	68.4%	47.7%
理事が経理を兼務している	20	30	20	8	60.6%	53.6%	30.3%	21.1%	40.4%
特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している	1	1	0	0	3.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.0%
一部の経理を公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	2	12	27	21	6.1%	21.4%	40.9%	55.3%	32.1%
経理の全てを公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している	1	1	1	0	3.0%	1.8%	1.5%	0.0%	1.6%
その他（具体的に）	3	0	2	1	9.1%	0.0%	3.0%	2.6%	3.1%

- ⑯ 財政規模 × 問 7 貴団体の事業活動や組織運営について相談できる特定の専門家について、当てはまるものに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
相談できる『会計・税務』の専門家がいる	8	26	45	34	24.20%	46.40%	69.20%	89.50%	58.90%
相談できる『労務』の専門家がいる	2	12	21	20	6.10%	21.40%	32.30%	52.60%	28.60%
相談できる『法務』の専門家がいる	5	10	16	16	15.20%	17.90%	24.60%	42.10%	24.50%
相談できる『経営コンサルタント』がいる	3	6	14	7	9.10%	10.70%	21.50%	18.40%	15.60%
相談できる『資金調達』の専門家がいる	1	4	7	7	3.00%	7.10%	10.80%	18.40%	9.90%
相談できる『融資利用』に関する専門家がいる	2	3	10	7	6.10%	5.40%	15.40%	18.40%	11.50%
相談できる『NPOマネジメント』の専門家がいる	1	10	20	10	3.00%	17.90%	30.80%	26.30%	21.40%
相談できる『IT活用』の専門家がいる	3	13	19	7	9.10%	23.20%	29.20%	18.40%	21.90%
相談できる『広報』の専門家がいる	3	9	11	7	9.10%	16.10%	16.90%	18.40%	15.60%
その他	20	13	10	2	60.60%	23.20%	15.40%	5.30%	23.40%
特にいない	3	8	0	1	9.10%	14.30%	0.00%	2.60%	6.20%

- ⑰ 財政規模 × 問 10 貴団体において、これまでに若年無業者やフリーターなど就業に難しさを抱えた方をスタッフ（常勤・非常勤問わず）として雇用したことがありますか。当てはまるものに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 ある	6	10	32	25	17.60%	17.90%	48.50%	65.80%	37.60%
2 ない	28	46	32	12	82.40%	82.10%	48.50%	31.60%	60.80%
3 わからない	0	0	2	1	0.00%	0.00%	3.00%	2.60%	1.50%

- ⑱ 財政規模 × 問 14 貴団体はどのような資金体制で運営されていますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
貴団体の独自資金(寄付金を含む)によって実施	24	37	36	22	75.00%	67.30%	55.40%	59.50%	63.00%
貴団体の独自資金(寄付金は含まない)によって実施	4	7	21	6	12.50%	12.70%	32.30%	16.20%	20.10%
資金支援団体からの助成を得て実施	9	18	18	10	28.10%	32.70%	27.70%	27.00%	29.10%
企業との協働、企業寄付、助成金によって実施	2	19	20	11	6.20%	34.50%	30.80%	29.70%	27.50%
行政からの委託により実施	2	11	32	29	6.20%	20.00%	49.20%	78.40%	39.20%
行政からの補助金、助成金を得て実施	2	19	26	16	6.20%	34.50%	40.00%	43.20%	33.30%

- ⑲ 財政規模 × 問 16 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業（以下、被災者・復興支援事業）を実施していますか？当てはまるものに1つだけ○をつけ、年月をご記入ください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 現在実施している	11	37	30	12	34.40%	66.10%	46.90%	31.60%	47.40%
2 過去実施していた	12	7	13	12	37.50%	12.50%	20.30%	31.60%	23.20%
3 今後再開する予定である	1	1	0	0	3.10%	1.80%	0.00%	0.00%	1.10%
4 実施していない	8	11	21	14	25.00%	19.60%	32.80%	36.80%	28.40%

- ⑳ 財政規模 × 問 22 東日本大震災による被災地・被災者支援の活動や復興関連事業（以下、被災者・復興支援事業）を実施している団体の方にお伺いします。その事業はいつまで継続する予定ですか？

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 2017年3月まで(2016年度内)	0	1	2	0	0.00%	2.80%	7.10%	0.00%	3.40%
2 1以外の期限を決めている	0	3	0	0	0.00%	8.30%	0.00%	0.00%	3.40%
3 特に期限は決めていない	12	32	26	13	100.00%	88.90%	92.90%	100.00%	93.30%

21 財政規模 × 対象（最も活動している内容）

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
仮設入居者	3	10	11	6	20.0%	27.8%	31.4%	37.5%	29.4%
仮設自治会	1	1	4	1	6.7%	2.8%	11.4%	6.2%	6.9%
自治会等	2	7	7	3	13.3%	19.4%	20.0%	18.8%	18.6%
復興公営住宅入居者	3	8	8	4	20.0%	22.2%	22.9%	25.0%	22.5%
復興系のNPO等	1	1	5	2	6.7%	2.8%	14.3%	12.5%	8.8%
その他	8	19	18	10	53.3%	52.8%	51.4%	62.5%	53.9%

22 財政規模 × 問23 貴団体の主要事業（被災者・復興支援事業を除く日常の活動など）で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	3	5	8	12	10.3%	9.6%	13.3%	33.3%	15.8%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	1	5	9	3	3.4%	9.6%	15.0%	8.3%	10.2%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	9	20	22	14	31.0%	38.5%	36.7%	38.9%	36.7%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	5	10	18	15	17.2%	19.2%	30.0%	41.7%	27.1%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	12	26	27	22	41.4%	50.0%	45.0%	61.1%	49.2%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	1	4	3	1	3.4%	7.7%	5.0%	2.8%	5.1%
申請をしたことがない	11	9	11	4	37.9%	17.3%	18.3%	11.1%	19.8%
被災者・復興支援に特化した事業のみを行っているため、いずれにも該当しない	0	5	4	1	0.0%	9.6%	6.7%	2.8%	5.6%

23 財政規模 × 問24 貴団体の被災者・復興支援事業で補助金や助成金などの資金支援を受けたことがありますか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
行政(国)から、補助金・助成金の受領実績がある	1	8	11	8	3.2%	15.7%	19.3%	23.5%	16.2%
行政(国)から、委託事業の受託実績がある	0	3	3	3	0.0%	5.9%	5.3%	8.8%	5.2%
行政(県・市町村)から、補助金・助成金の受領実績がある	3	22	26	12	9.7%	43.1%	45.6%	35.3%	36.4%
行政(県・市町村)から、委託事業の受託実績がある	3	4	14	7	9.7%	7.8%	24.6%	20.6%	16.2%
民間の助成機関等から、助成金の受領実績がある	11	26	34	15	35.5%	51.0%	59.6%	44.1%	49.7%
補助金・助成金へ申請をしたことはあるが、受領したことはない	0	2	0	2	0.0%	3.9%	0.0%	5.9%	2.3%
申請をしたことがない	16	17	18	13	51.6%	33.3%	31.6%	38.2%	37.0%

24 財政規模 × 行政による支援

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
補助金・助成金	14	30	27	22	73.7%	75.0%	65.9%	81.5%	73.2%
委託・請負の拡大	8	21	28	16	42.1%	52.5%	68.3%	59.3%	57.5%
人材交流	3	6	9	8	15.8%	15.0%	22.0%	29.6%	20.5%
団体へのアドバイスやコーディネートなどの	4	12	15	8	21.1%	30.0%	36.6%	29.6%	30.7%
その他(具体的に)	1	6	6	2	5.3%	15.0%	14.6%	7.4%	11.8%

25 財政規模 × 企業による支援

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
寄付金・助成金	18	33	33	18	94.7%	82.5%	80.5%	72.0%	81.6%
提携	3	19	25	14	15.8%	47.5%	61.0%	56.0%	48.8%
ノウハウの提供	2	13	17	13	10.5%	32.5%	41.5%	52.0%	36.0%
人材交流	7	8	17	9	36.8%	20.0%	41.5%	36.0%	32.8%
その他(具体的に)	2	1	3	0	10.5%	2.5%	7.3%	0.0%	4.8%

26 財政規模 × 中間支援組織による支援

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
団体へのアドバイスやコーディネートなどの	5	19	26	17	45.50%	57.60%	76.50%	77.30%	67.00%
ノウハウの提供	3	18	17	10	27.30%	54.50%	50.00%	45.50%	48.00%
人材育成	2	9	18	13	18.20%	27.30%	52.90%	59.10%	42.00%
その他(具体的に)	3	6	7	1	27.30%	18.20%	20.60%	4.50%	17.00%

27 財政規模 × 問29 被災者・復興支援事業を継続する上での課題は何ですか？下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。当てはまらないものは12 その他に記載してください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 資金不足	14	31	29	19	73.70%	73.80%	67.40%	67.90%	70.50%
2 スタッフのスキル不足	4	15	23	17	21.10%	35.70%	53.50%	60.70%	44.70%
3 広報・会計などの事務機能の不足	4	14	15	9	21.10%	33.30%	34.90%	32.10%	31.80%
4 人員獲得の難しさ	8	19	27	13	42.10%	45.20%	62.80%	46.40%	50.80%
5 他の支援団体との連携の難しさ	5	5	10	7	26.30%	11.90%	23.30%	25.00%	20.50%
6 行政との連携の難しさ	5	14	15	9	26.30%	33.30%	34.90%	32.10%	32.60%
7 民間企業との連携の難しさ	4	5	6	4	21.10%	11.90%	14.00%	14.30%	14.40%
8 活動への地域の理解不足	4	15	7	7	21.10%	35.70%	16.30%	25.00%	25.00%
9 自団体の信用力不足	3	5	3	4	15.80%	11.90%	7.00%	14.30%	11.40%
10 被災者支援以外の事業との関係性	2	4	7	3	10.50%	9.50%	16.30%	10.70%	12.10%
11 独自事業開発の難しさ	3	5	14	4	15.80%	11.90%	32.60%	14.30%	19.70%
12 その他(具体的に)	1	7	4	2	5.30%	16.70%	9.30%	7.10%	10.60%

28 財政規模 × 問30 東日本大震災発災後に他団体と連携して行った(行っている)ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 日常的な情報交換	8	33	32	21	47.10%	73.30%	74.40%	75.00%	70.70%
2 複数団体が集まる会議体への参加	9	26	32	20	52.90%	57.80%	74.40%	71.40%	65.40%
3 共同事業	8	20	21	8	47.10%	44.40%	48.80%	28.60%	42.90%
4 他団体への研修実施	2	6	19	10	11.80%	13.30%	44.20%	35.70%	27.80%
5 他団体の研修受講	1	13	20	13	5.90%	28.90%	46.50%	46.40%	35.30%
6 理事・顧問・監事等として自団体スタッフが他団体の事業運営へ参画	1	4	12	5	5.90%	8.90%	27.90%	17.90%	16.50%
7 理事・顧問・監事等として他団体スタッフが自団体の事業運営へ参画	1	6	9	6	0.00%	13.30%	20.90%	21.40%	15.80%
8 その他(具体的に)	1	1	2	1	5.90%	2.20%	4.70%	3.60%	3.80%

29 財政規模 × 問31 他団体と連携するにあたり、重視している点を下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 ミッション・ビジョンに共感できるか	9	28	35	24	47.40%	62.20%	79.50%	75.00%	68.60%
2 支援活動の内容や手段が適切か	10	22	32	19	52.60%	48.90%	72.70%	59.40%	59.30%
3 地域や他団体と連携しているか	5	16	15	10	26.30%	35.60%	34.10%	31.20%	32.90%
4 コミュニケーションが円滑に取れる団体か	12	29	27	23	63.20%	64.40%	61.40%	71.90%	65.00%
5 過去に連携した実績があるか	2	2	4	2	10.50%	4.40%	9.10%	6.20%	7.10%
6 財務体制がしっかりしている団体か	4	7	7	4	21.10%	15.60%	15.90%	12.50%	15.70%
7 情報発信がしっかりしている団体か	4	7	4	4	21.10%	15.60%	9.10%	12.50%	13.60%
8 役員やスタッフなど実施体制が整っているか	7	10	18	10	36.80%	22.20%	40.90%	31.20%	32.10%
9 法人格があるか	0	2	2	1	0.00%	4.40%	4.50%	3.10%	3.60%
10 その他(具体的に)	1	3	2	0	5.30%	6.70%	4.50%	0.00%	4.30%

30 財政規模 × 問32 東日本大震災発災後に行政と連携して行った（行っている）ことを下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 日常的な情報交換	10	23	31	21	58.80%	53.50%	70.50%	75.00%	64.40%
2 行政主催の会議体への参加	5	21	27	18	29.40%	48.80%	61.40%	64.30%	53.80%
3 貴団体主催の会議体への行政職員の参加	1	9	15	6	5.90%	20.90%	34.10%	21.40%	23.50%
4 行政が設置する委員会へ委員として参加	2	8	17	15	11.80%	18.60%	38.60%	53.60%	31.80%
5 行政からの補助事業の実施	5	16	15	13	29.40%	37.20%	34.10%	46.40%	37.10%
6 行政からの委託事業の実施	5	10	21	18	29.40%	23.30%	47.70%	64.30%	40.90%
7 指定管理者として公的施設の運営受託	0	1	5	5	0.00%	2.30%	11.40%	17.90%	8.30%
8 行政と事業費を出し合う事業の実施（協働事業等）	1	3	6	5	5.90%	7.00%	13.60%	17.90%	11.40%
9 その他（具体的に）	2	2	2	0	11.80%	4.70%	4.50%	0.00%	4.50%

31 財政規模 × 問33 貴団体が活動を行っている地域において、どのような連携が地域課題の解決に必要であると考えていますか？ 下記表の中から当てはまるものすべてを選び○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 貴団体と行政の1対1の連携	3	10	15	8	13.60%	21.30%	31.20%	21.60%	23.40%
2 貴団体と企業との1対1の連携	0	2	8	6	0.00%	4.30%	16.70%	16.20%	10.40%
3 貴団体と地元の間支援組織との1対1の連	0	3	2	8	0.00%	6.40%	4.20%	21.60%	8.40%
4 貴団体と同じ分野で活動する他の地域の団体との1対1との連携	3	3	5	7	13.60%	6.40%	10.40%	18.90%	11.70%
5 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携	3	5	5	10	13.60%	10.60%	10.40%	27.00%	14.90%
6 貴団体と異なる分野で活動する同じ地域の団体との1対1との連携（補完関係にあるもの）	1	5	5	9	4.50%	10.60%	10.40%	24.30%	13.00%
7 貴団体と行政や企業との複数団体の連携	8	25	28	26	36.40%	53.20%	58.30%	70.30%	56.50%
8 貴団体と同じ分野で活動する同じ地域の団体との連携に加え、行政や企業などとの複合的な連携	6	25	31	24	27.30%	53.20%	64.60%	64.90%	55.80%
9 貴団体がかわかる課題に関係するすべての組織	6	14	19	15	27.30%	29.80%	39.60%	40.50%	35.10%
10 その他（具体的に）	2	3	1	1	9.10%	6.40%	2.10%	2.70%	4.50%

32 財政規模 × 問35 貴団体として、他セクターや他の団体との連携を行う際に障害になるのはどのようなことですか？

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 本来活動の資金不足	13	22	11	11	50.00%	45.80%	20.40%	34.40%	35.60%
2 連携型事業の資金不足	4	10	18	7	15.40%	20.80%	33.30%	21.90%	24.40%
3 連携を仲介する機能の不足	2	7	12	3	7.70%	14.60%	22.20%	9.40%	15.00%
4 本来活動の忙しさ	12	17	26	21	46.20%	35.40%	48.10%	65.60%	47.50%
5 行政側の連携に対する関心	4	10	18	13	15.40%	20.80%	33.30%	40.60%	28.10%
6 他の団体の連携に対する関心	3	8	8	8	11.50%	16.70%	14.80%	25.00%	16.90%
7 企業の連携に対する関心	4	3	9	5	15.40%	6.20%	16.70%	15.60%	13.10%
8 支援活動の必要性に対する理解不足	3	9	9	5	11.50%	18.80%	16.70%	15.60%	16.20%
9 支援活動の必要性を裏付けるデータの不足	0	4	4	3	0.00%	8.30%	7.40%	9.40%	6.90%
10 連携型事業の必要性に対する理解不足	1	11	10	4	3.80%	22.90%	18.50%	12.50%	16.20%
11 元々の地域におけるNPO同士の関係性	0	6	6	6	0.00%	12.50%	11.10%	18.80%	11.20%
12 その他（具体的に）	1	5	5	3	3.80%	10.40%	9.30%	9.40%	8.80%

33 財政規模 × 問36 貴団体において、今後他セクターや他の団体との連携を行うにあたって必要だと考えていることについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	11	20	19	14	45.80%	38.50%	35.80%	38.90%	38.80%
2 連携して取組みたいことを整理する	8	15	24	17	33.80%	28.80%	45.30%	47.20%	38.80%
3 連携のノウハウを備えた人材を育成する	8	12	18	15	33.80%	23.10%	34.00%	41.70%	32.10%
4 役員やスタッフに他セクターからの人材を加える	3	3	10	5	12.50%	5.80%	18.90%	13.90%	12.70%
5 連携を仲介してくれる組織に相談する	3	8	8	3	12.50%	15.40%	15.10%	8.30%	13.30%
6 連携のためのマッチングの場が設けられる	2	13	12	8	8.30%	25.00%	22.60%	22.20%	21.20%
7 行政や企業側のNPOIに対する理解促進が図られる	5	15	24	16	20.80%	28.80%	45.30%	44.40%	36.40%
8 他セクターや他団体の情報を積極的に収集する	3	6	8	10	12.50%	11.50%	15.10%	27.80%	16.40%
9 連携を前提とした補助金や助成金が増加する	7	17	14	10	29.20%	32.70%	26.40%	27.80%	29.10%
10 特に考えていない	4	7	4	2	16.70%	13.50%	7.50%	5.60%	10.30%
11 その他（具体的に）	1	2	1	0	4.20%	3.80%	1.90%	0.00%	2.40%

34 財政規模 × 問37 貴団体において、今後より多くの活動資金を集めるに当たって必要だと考えていることについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	11	24	23	20	39.30%	45.80%	41.80%	55.60%	45.30%
2 資金調達のノウハウを備えた人材を育成する	5	19	21	13	17.90%	35.80%	38.20%	36.10%	37.70%
3 ソーシャルビジネス(社会的企業)のノウハウを備えた人材を育成する	5	8	12	16	17.90%	15.10%	21.80%	44.40%	23.80%
4 行政・民間から積極的に事業を受託する	5	18	22	17	17.90%	34.00%	40.00%	47.20%	36.00%
5 行政・民間の補助金・助成金制度が拡充される	9	27	20	22	32.10%	50.90%	36.40%	61.10%	45.30%
6 NPO等が融資を受けやすい環境が促進される	5	9	7	10	17.90%	17.00%	12.70%	27.80%	18.00%
7 寄附者や支援先等と結びつける市民ファンド等の取組みが促進される	5	12	20	11	17.90%	22.60%	36.40%	30.60%	27.90%
8 特に考えていない	2	7	4	0	7.10%	13.20%	7.30%	0.00%	7.60%
9 その他(具体的に)	1	6	3	2	3.60%	11.30%	5.50%	5.60%	7.00%

35 財政規模 × 問38 今後行政の委託事業や補助事業等を利用するにあたって、貴団体においてより積極的に活用するためにどのような形であることが望ましいですか？ 当てはまるものすべてに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 告知期間が長いこと	7	14	14	13	30.40%	28.60%	26.90%	37.10%	30.20%
2 告知方法が多様であること	4	12	11	8	17.40%	24.50%	21.20%	22.90%	22.00%
3 申請書類が簡素であること	18	26	26	21	78.30%	53.10%	50.00%	60.00%	57.20%
4 審査プロセスが透明性であること	6	19	16	13	26.10%	38.80%	30.80%	37.10%	34.00%
5 通年にわたって事業が行えること	9	20	24	20	39.10%	40.80%	46.20%	57.10%	45.90%
6 複数年度にわたって事業が行えること	13	27	30	23	56.50%	55.10%	57.70%	65.70%	58.50%
7 資金使途の裁量範囲が大きいこと	12	34	34	24	52.20%	69.40%	65.40%	68.60%	65.40%
8 組織基盤強化への使途が認められること	5	14	24	19	21.70%	28.60%	46.20%	54.30%	39.00%
9 新たな事業手法の試行が認められること	6	12	14	13	26.10%	24.50%	26.90%	37.10%	28.30%
10 事業手法が提案できること	9	6	14	10	39.10%	12.20%	26.90%	28.60%	24.50%
11 金額が大きいこと	6	10	15	10	26.10%	20.40%	28.80%	28.60%	25.80%
12 (採択決定後)に所管課との現状や課題の共有・検討の機会があること	6	14	18	12	26.10%	28.60%	34.60%	34.30%	31.40%
13 所管課との次年度事業の検討や提案ができること	5	10	16	12	21.70%	20.40%	30.80%	34.30%	27.00%
14 その他(具体的に)	1	3	1	1	4.30%	6.10%	1.90%	2.90%	3.80%

36 財政規模 × 問42 NPO法人の方だけに、お尋ねします。貴法人は、認定(仮認定)NPO法人制度による認定(仮認定)を受けたいと考えていますか？ 当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
5 その他(具体的に)	1	3	2	2	4.20%	8.30%	3.80%	5.70%	5.40%
1 公益認定の申請の準備を進めている	2	6	5	9	8.30%	16.70%	9.40%	25.70%	14.90%
2 制度に関心はあるが、公益認定の申請の準備は進めていない	10	17	33	17	41.70%	47.20%	62.30%	48.60%	52.00%
3 制度に関心が無い	8	4	10	3	33.30%	11.10%	18.90%	8.60%	16.90%
4 制度がよく分からない	3	6	3	4	12.50%	16.70%	5.70%	11.40%	10.80%

37 財政規模 × 問42で「2 制度に関心はあるが、認定(仮認定)申請の準備は進めていない」を選択された法人の方にお尋ねします。認定(仮認定)申請の準備を進めていない、または、認定(仮認定)の申請を考えていない理由について、当てはまるもの全てに○をつけてください。

	度数				割合				合計
	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	100万円未満	1000万円未満	5000万円未満	5000万円以上	
1 まだ検討中の段階で、認定(仮認定)申請の準備に至っていない	3	5	8	4	30.00%	29.40%	24.20%	23.50%	26.00%
2 現時点では、認定(仮認定)の基準を満たすことが難しい	4	10	18	6	40.00%	58.80%	54.50%	35.30%	49.40%
3 認定(仮認定)の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	1	2	6	3	10.00%	11.80%	18.20%	17.60%	15.60%
4 認定(仮認定)を受けたいとしても、認定(仮認定)の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	4	6	8	4	40.00%	35.30%	24.20%	23.50%	28.60%
5 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	4	6	11	4	40.00%	35.30%	33.30%	23.50%	32.50%
6 日常業務で忙しいため認定(仮認定)申請に必要な準備を行う時間がない	1	6	13	8	10.00%	35.30%	39.40%	47.10%	36.40%
7 現状では、認定(仮認定)NPO法人になる必要性がない	4	2	7	2	40.00%	11.80%	21.20%	11.80%	19.50%
8 その他(具体的に)	0	1	2	0	0.00%	5.90%	6.10%	0.00%	3.90%